

平成 24 年度

川崎市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川崎市監査委員

25川監第531号

平成25年8月26日

川崎市長 阿部孝夫様

| | |
|---------|------|
| 川崎市監査委員 | 松川欣起 |
| 同 | 奥宮京子 |
| 同 | 菅原進 |
| 同 | 宮原春夫 |

決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成24年度川崎市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成24年度基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成24年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

| | | |
|-----|--------------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 1 |
| 第2 | 審査の方法 | 1 |
| 第3 | 審査の期間 | 1 |
| 第4 | 審査の結果 | 1 |
| 1 | 決算の概要 | 2 |
| (1) | 決算総計 | 2 |
| (2) | 一般会計 | 3 |
| (3) | 特別会計 | 4 |
| (4) | 繰出金・繰入金 | 5 |
| 2 | 意見 | 6 |
| (1) | 総合意見 | 6 |
| (2) | 一般会計に対する意見 | 13 |
| (3) | 特別会計に対する意見 | 19 |
| 3 | 一般会計歳入の決算状況 | 22 |
| (1) | 概況 | 22 |
| (2) | 財源別歳入決算状況 | 23 |
| (3) | 款別歳入執行状況 | 26 |
| 4 | 一般会計歳出の決算状況 | 35 |
| (1) | 概況 | 35 |
| (2) | 性質別歳出決算状況 | 36 |
| (3) | 款別歳出執行状況 | 39 |
| 5 | 各特別会計の決算状況 | 54 |
| | 競輪事業 | 54 |
| | 卸売市場事業 | 55 |
| | 国民健康保険事業 | 57 |
| | 母子寡婦福祉資金貸付事業 | 58 |
| | 後期高齢者医療事業 | 59 |

| | |
|-------------|----|
| 公害健康被害補償事業 | 60 |
| 介護保険事業 | 61 |
| 港湾整備事業 | 62 |
| 勤労者福祉共済事業 | 64 |
| 墓地整備事業 | 65 |
| 生田緑地ゴルフ場事業 | 66 |
| 公共用地先行取得等事業 | 68 |
| 公債管理 | 69 |
| 6 財産の状況 | 71 |

平成24年度 基金運用状況審査意見

| | |
|----------|----|
| 第1 審査の対象 | 75 |
| 第2 審査の方法 | 75 |
| 第3 審査の期間 | 75 |
| 第4 審査の結果 | 75 |

(審査資料)

| | | |
|------|-------------------|----|
| 第1表 | 平成24年度歳入歳出決算総括 | 78 |
| 第2表 | 平成24年度決算収支状況(会計別) | 80 |
| 第3表 | 一般会計決算収支状況(年度別) | 80 |
| 第4表 | 平成24年度歳入決算状況(会計別) | 82 |
| 第5表 | 一般会計歳入決算状況(年度別) | 84 |
| 第6表 | 特別会計歳入決算状況(年度別) | 86 |
| 第7表 | 平成24年度歳出決算状況(会計別) | 88 |
| 第8表 | 一般会計歳出決算状況(年度別) | 90 |
| 第9表 | 特別会計歳出決算状況(年度別) | 92 |
| 第10表 | 一般会計繰出金会計別状況(年度別) | 94 |
| 第11表 | 歳出決算節別集計(年度別) | 96 |

(参考資料)

| | | |
|-----|---------------------------|-----|
| 資料1 | 定期監査の結果 | 104 |
| 資料2 | 平成24年度現金出納検査の結果(会計管理者所管分) | 107 |

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。

また、文中に用いられている表の金額は千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 文中に用いる比率は、特別の表示のあるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。

また、各表中の比率は、特別の表示のあるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を切り捨ててある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「-」 …… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 …… 算出不能、無関係、不明又は1,000.0%以上の増減率等無意味なもの

平成24年度川崎市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度川崎市一般会計歳入歳出決算

平成24年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するため、証書類と照合等を行ったほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

第3 審査の期間

平成25年6月3日から同年8月9日まで

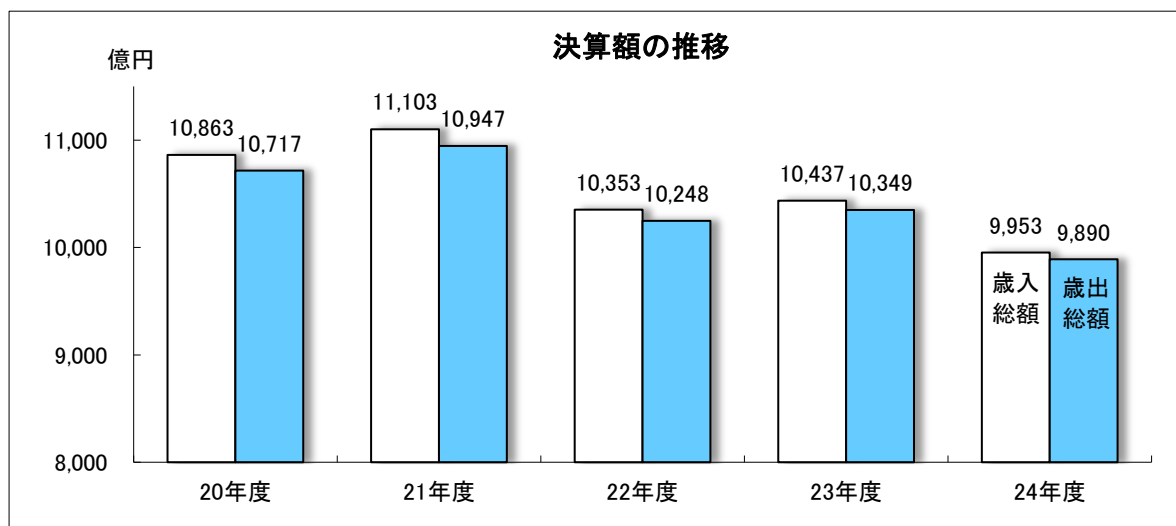
第4 審査の結果

決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

1 決算の概要

(1) 決算総計

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は歳入9,953億5,695万円、歳出9,890億5,686万円で、予算現額に対する割合は、歳入93.4%、歳出92.8%となっている。決算額を前年度と比べると、歳入で483億7,097万円、歳出で458億4,840万円それぞれ減少している。



また、歳入歳出差引額である形式収支は63億8万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源32億2,619万円を差し引いた実質収支は、30億7,388万円の黒字となっている。なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、20億7,085万円の赤字となっている。

決算収支の状況

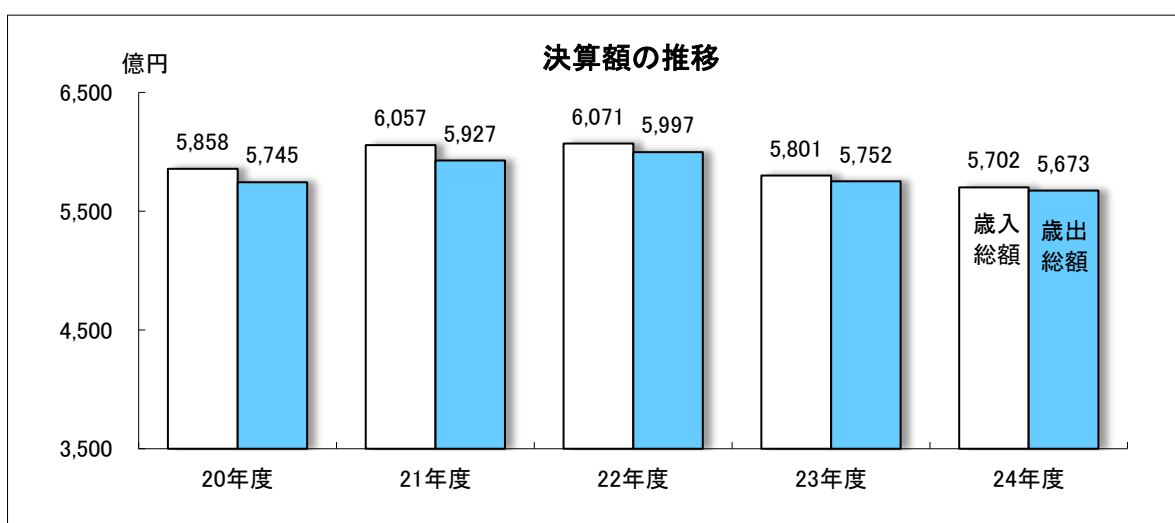
(単位:千円、%)

| 区分 | 24年度 | | 23年度 | | 対前年度比較 | |
|----------------|---------------|------------|---------------|------------|--------------|--------|
| | 金額 | 予算現額に対する割合 | 金額 | 予算現額に対する割合 | 増△減額 | 増△減率 |
| 予算現額 | 1,065,694,781 | | 1,122,619,989 | | △ 56,925,207 | △ 5.1 |
| 歳入決算額 A | 995,356,950 | 93.4 | 1,043,727,925 | 93.0 | △ 48,370,974 | △ 4.6 |
| 歳出決算額 B | 989,056,865 | 92.8 | 1,034,905,272 | 92.2 | △ 45,848,407 | △ 4.4 |
| 形式収支 C=A-B | 6,300,085 | | 8,822,653 | | △ 2,522,567 | △ 28.6 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 3,226,197 | | 3,677,912 | | △ 451,715 | △ 12.3 |
| 実質収支 E=C-D | 3,073,888 | | 5,144,740 | | △ 2,070,851 | △ 40.3 |
| 前年度実質収支 F | 5,144,740 | | 4,086,108 | | 1,058,631 | 25.9 |
| 単年度収支 E-F | △ 2,070,851 | | 1,058,631 | | △ 3,129,483 | ... |

(2) 一般会計

一般会計の決算額は歳入5,702億6,167万円、歳出5,673億5,478万円で、予算現額に対する割合は歳入91.7%、歳出91.2%となっており、それぞれ平成23年度に引き続き2年連続で減少している。

決算額を前年度と比べると、歳入では98億3,934万円減少している。これは、減債基金からの借入れなどが増となったものの、国庫支出金、繰越金及び市債が減となったことなどによるものである。歳出では79億1,761万円減少している。これは、障害者福祉費の増などにより健康福祉費が増となり、また、中高一貫教育校新設事業の進捗などにより教育費が増となったものの、リサイクルパークあさお王禅寺処理センターの建設工事完了などにより環境費が減となったことや、新川崎・創造のもり第3期地区整備事業の進捗などにより経済労働費が減となったことなどによるものである。



形式収支は29億689万円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源28億3,161万円を差し引いた実質収支は、7,527万円の黒字となっている。

実質収支7,527万円のうち3,763万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた3,763万円及び翌年度へ繰り越すべき財源28億3,161万円の合計額28億6,924万円が翌年度に繰り越されている。

決算収支の状況

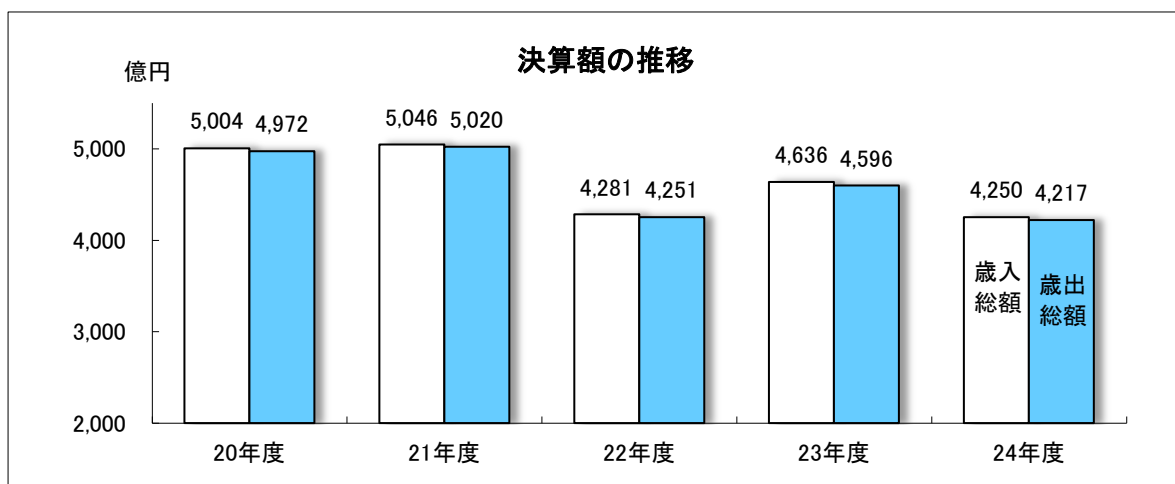
(単位:千円、%)

| 区分 | 24年度 | | 23年度 | | 対前年度比較 | |
|----------------|-------------|------------|-------------|------------|--------------|--------|
| | 金額 | 予算現額に対する割合 | 金額 | 予算現額に対する割合 | 増△減額 | 増△減率 |
| 予算現額 | 622,127,491 | | 636,986,264 | | △ 14,858,772 | △ 2.3 |
| 歳入決算額 A | 570,261,673 | 91.7 | 580,101,014 | 91.1 | △ 9,839,340 | △ 1.7 |
| 歳出決算額 B | 567,354,780 | 91.2 | 575,272,396 | 90.3 | △ 7,917,615 | △ 1.4 |
| 形式収支 C=A-B | 2,906,893 | | 4,828,617 | | △ 1,921,724 | △ 39.8 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 2,831,614 | | 3,660,049 | | △ 828,435 | △ 22.6 |
| 実質収支 E=C-D | 75,278 | | 1,168,567 | | △ 1,093,289 | △ 93.6 |
| 前年度実質収支 F | 1,168,567 | | 1,011,869 | | 156,697 | 15.5 |
| 単年度収支 E-F | △ 1,093,289 | | 156,697 | | △ 1,249,986 | ... |

資金収支は、年度当初及び年度後半を中心に歳計現金の資金不足が発生する厳しい状況下にあったが、予算において500億円を最高額と定めた金融機関からの一時借入れは実施せず、減債基金等からの繰替運用で対応した。繰替運用による最高額は、315億円（平成24年12月21日～12月27日）であった。

（3）特別会計

特別会計の決算額は歳入4,250億9,527万円、歳出4,217億208万円で、予算現額に対する割合は、歳入95.8%、歳出95.1%となっている。決算額を前年度と比べると、歳入で385億3,163万円、歳出で379億3,079万円それぞれ減少している。これは主に、公債管理特別会計におけるこども債等の償還に伴う減債基金取崩額の減及びこども債等の償還元金の減によるものである。



形式収支は33億9,319万円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億9,458万円を差し引いた実質収支は、29億9,860万円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

| 区分 | 24年度 | | 23年度 | | 対前年度比較 | |
|----------------|-------------|------------|-------------|------------|--------------|--------|
| | 金額 | 予算現額に対する割合 | 金額 | 予算現額に対する割合 | 増△減額 | 増△減率 |
| 予算現額 | 443,567,290 | | 485,633,725 | | △ 42,066,435 | △ 8.7 |
| 歳入決算額 A | 425,095,277 | 95.8 | 463,626,911 | 95.5 | △ 38,531,634 | △ 8.3 |
| 歳出決算額 B | 421,702,084 | 95.1 | 459,632,876 | 94.6 | △ 37,930,791 | △ 8.3 |
| 形式収支 C=A-B | 3,393,192 | | 3,994,035 | | △ 600,842 | △ 15.0 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 394,583 | | 17,863 | | 376,720 | … |
| 実質収支 E=C-D | 2,998,609 | | 3,976,172 | | △ 977,562 | △ 24.6 |
| 前年度実質収支 F | 3,976,172 | | 3,074,238 | | 901,933 | 29.3 |
| 単年度収支 E-F | △ 977,562 | | 901,933 | | △ 1,879,496 | … |

(4) 繰出金・繰入金

一般会計からの各会計への繰出金は、特別会計9会計及び公営企業会計6会計の合計15会計で501億1,263万円となっており、前年度と比べると5億9,610万円(1.2%)増加している。これは、介護保険事業特別会計において介護サービス費の増などに伴い一般会計からの繰出金が増となったことなどによるものである。

また、各会計から一般会計への繰入金は、特別会計6会計で22億7,180万円となっており、前年度と比べ20億9,175万円(47.9%)減少している。これは、公共用地先行取得等事業特別会計において事業用地売却収入過充当分が減となったことなどによるものである。

繰出金・繰入金の状況

(単位:千円)

| 区 分 | 一般会計からの繰出金 | | | | 一般会計への繰入金 | |
|-------------------------|------------|-------------------|------------|-------------------|-----------|-----------|
| | 24年度 | | 23年度 | | 24年度 | 23年度 |
| | 計 | (うち法令・通達に基づかないもの) | 計 | (うち法令・通達に基づかないもの) | | |
| 競 輪 事 業 | - | - | - | - | 110,000 | 100,000 |
| 卸 売 市 場 事 業 | 423,328 | (2,764) | - | - | 193,316 | - |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 | 11,786,000 | (6,059,618) | 12,650,000 | (7,308,671) | - | - |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 | 9,100 | (9,100) | 9,778 | (9,778) | - | - |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | 1,268,315 | (73,286) | 1,147,364 | (75,917) | - | - |
| 公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 | 13,606 | (13,606) | 12,765 | (12,765) | - | - |
| 介 護 保 険 事 業 | 9,860,295 | - | 9,301,161 | - | 109,433 | 237,763 |
| 港 湾 整 備 事 業 | - | - | - | - | 594,894 | 461,884 |
| 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 | 14,950 | (14,950) | 17,054 | (17,054) | - | - |
| 墓 地 整 備 事 業 | 116,543 | (116,543) | - | - | - | - |
| 生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 | - | - | - | - | 180,000 | 180,000 |
| 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 | 284,199 | (284,199) | 328,144 | (328,144) | 1,084,157 | 3,383,907 |
| 公 債 管 理 | - | - | - | - | - | - |
| 小 計 | 23,776,336 | (6,574,066) | 23,466,266 | (7,752,329) | 2,271,801 | 4,363,554 |
| 病 院 事 業 | 7,502,045 | (1,619,963) | 7,268,184 | (1,651,567) | - | - |
| 下 水 道 事 業 | 16,814,565 | (2,859,061) | 16,725,950 | (2,841,825) | - | - |
| 水 道 事 業 | 439,781 | (363,684) | 530,441 | (443,422) | - | - |
| 工 業 用 水 道 事 業 | 196,114 | (191,602) | 234,626 | (229,278) | - | - |
| 自 動 車 運 送 事 業 | 1,323,052 | (1,040,611) | 1,230,497 | (1,040,611) | - | - |
| 高 速 鉄 道 事 業 | 60,739 | (56,196) | 60,567 | (55,933) | - | - |
| 小 計 | 26,336,296 | (6,131,117) | 26,050,265 | (6,262,636) | - | - |
| 合 計 | 50,112,632 | (12,705,183) | 49,516,531 | (14,014,965) | 2,271,801 | 4,363,554 |

資料:財政局

2 意見

(1) 総合意見

ア 総括

平成24年度予算は「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画と「新たな行財政改革プラン」の2か年目の予算であり、市民生活の安全安心を確保するとともに、本市の持つ強みを最大限活用しながら、本市を取り巻く様々な課題の克服に向け最大限努力する予算として「課題克服努力予算」と名付けられた。

当初予算の規模は一般会計が5,956億円で前年度比3.6%の減、特別会計が4,392億円で前年度比9.4%の減となった。また、一般会計では直面する厳しい状況を乗り越えるまでの臨時的な対応として、減債基金から95億円の借入れを行うことで収支均衡を図ることとしていた。また、国の緊急経済対策に対応するため、本市では24年度予算において90億円の補正予算を組んで対応したところである。

平成24年度決算においては、一般会計の実質収支で7,527万円の黒字となっているものの、減債基金から67億円の借入を活用することにより収支均衡を保った状況であり、単年度収支では10億円の赤字となっている。特別会計においても実質収支は29億円の黒字となっているものの、単年度収支では9億円の赤字となっている。特に一般会計の歳入では根幹である市税収入において、当初の見込みを上回ったものの前年度から18億円減少し、市債残高は9,901億円となり1兆円が目前に迫っている。

また、一般会計のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は黒字を維持しているものの、財政力を総括的に示す財政力指数は3年連続で低下してきており、経常収支比率及び義務的経費割合は増加するなど財政の硬直化も一段と進んできている。

このような厳しい財政状況の中、喫緊の課題である放射性物質対策をはじめとした東日本大震災への対応や耐震対策の推進など災害に強いまちづくりに向けた取組を進めるとともに、保育所の待機児童対策や特別養護老人ホームの整備など子どもから高齢者まで市民が安心して日常生活を送るための施策を実施したところである。

「新たな行財政改革プラン」では「平成26年度には減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡を図る」という目標を掲げているが、税収の大幅な回復が見込めない中、扶助費の増加傾向は続いており、今後も非常に厳しい財政運営が想定されるところである。

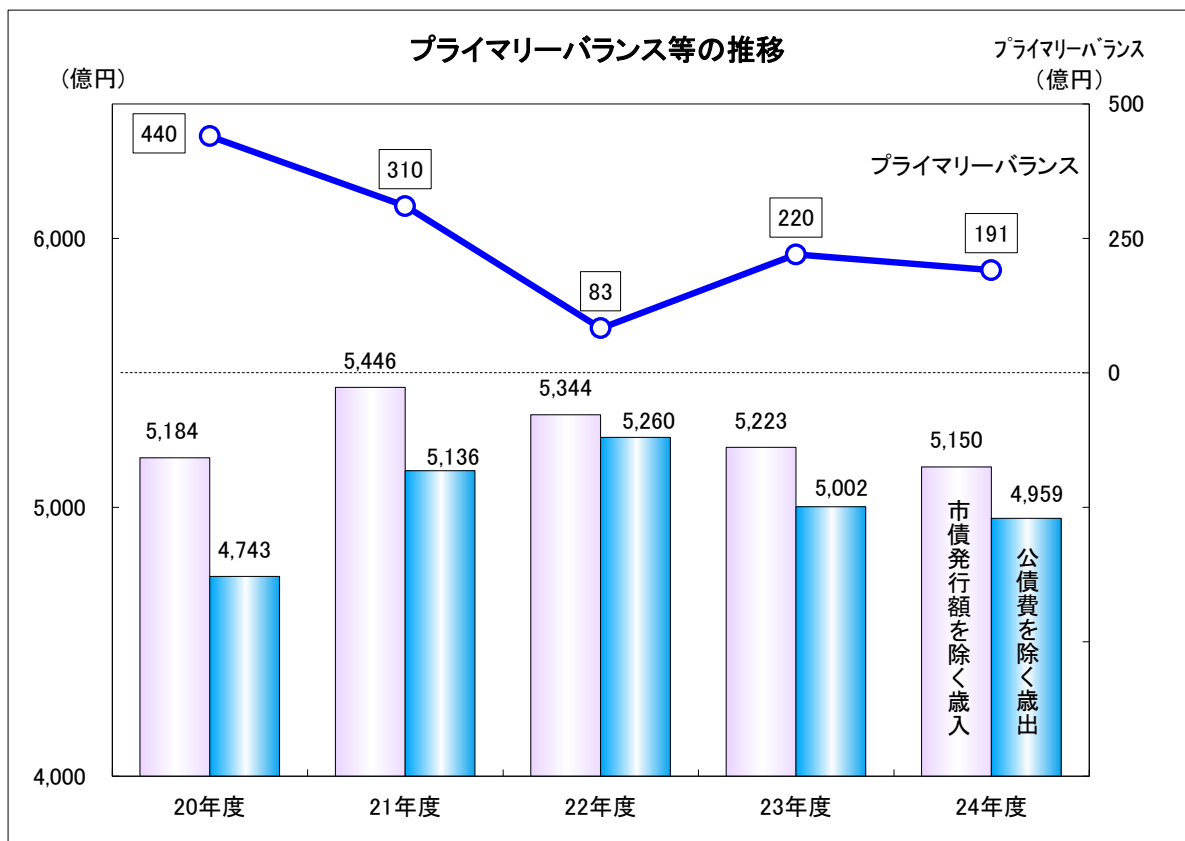
さらに、政令指定都市移行後に集中的に整備した社会資本が更新時期を迎えるなど引き続き、大きな財政負担も見込まれるところである。

今後も、市民生活の安全安心を確保するために必要なサービスを確実に提供するため、選択と集中による一層の歳出削減に取り組むとともに、本市の強みをいかした成長戦略に基づく取組を推進することにより、持続可能なまちづくりを進められることを要望するものである。

イ プライマリーバランスの状況

本市では、財政フレームに沿った計画的な行財政運営を行うとともに、財政指標等を活用し、財政状況を的確に把握した財政運営に努めることにより、中長期にわたり継続的な収支均衡と安定的なプライマリーバランス^{*1}の黒字の確保を図ることとしている。

当年度は、リサイクルパークあさお王禅寺処理センターの建設工事完了など公債費を除く歳出が減少したものの、国庫支出金など市債発行額を除いた歳入も減少したことにより、前年度と比べて28億円（13.1%）減少しているが黒字は維持している。引き続き、黒字の確保に努められたい。



^{*1} プライマリーバランス（基礎的財政収支）は、市債以外の収入から、過去の借入れに対する元利償還額を除いた歳出を差し引いたものである。黒字を確保していれば、政策的な支出を新たな借入れに頼らず、その年度の税収等で賄えていることになる。

ウ 市債残高の状況

市債残高は9,901億9,537万円で、前年度と比べると201億7,329万円（2.0%）増加し、3年連続で政令指定都市移行後における最大を更新している。

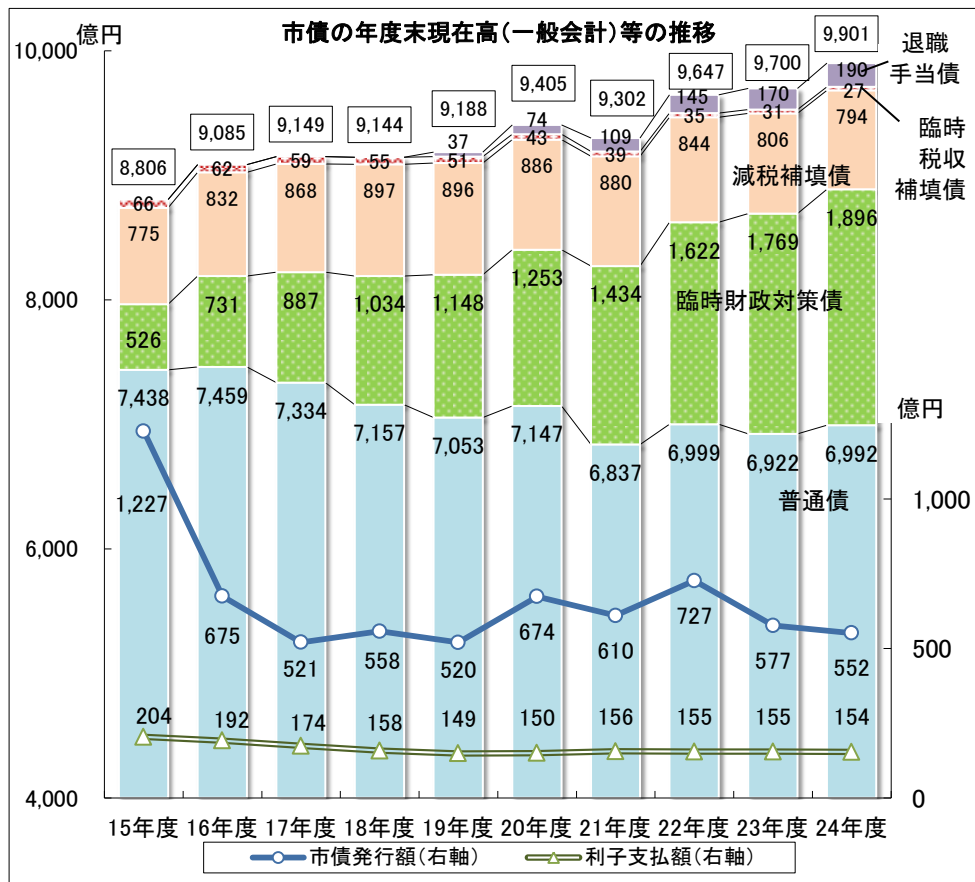
市債残高の推移をみると、過去10年間で1,095億円（12.4%）増加している。その内訳をみると、普通債は6,992億円で445億円（6.0%）減少しているものの、臨時財政対策債等の特例的な地方債は2,909億円（112.7%）増加している。

減少傾向にあった普通債残高は近年、横ばいで推移していることに加え、特例債においては臨時財政対策債^{*2}が増加傾向にあることから市債残高は増加を続けている。

一方で公債利子は154億円で、10年間でみると50億円（24.6%）減少している。これは主に新発債及び借換債の借入利率が低下していることによるものである。市場金利が比較的長期間にわたって低水準で推移していることから市債残高の増にもかかわらず公債利子は低下傾向となっているが、国の経済政策の動向によっては、金利上昇に伴う財政負担の増も考えられることから、債券市場の動向を注視していく必要がある。

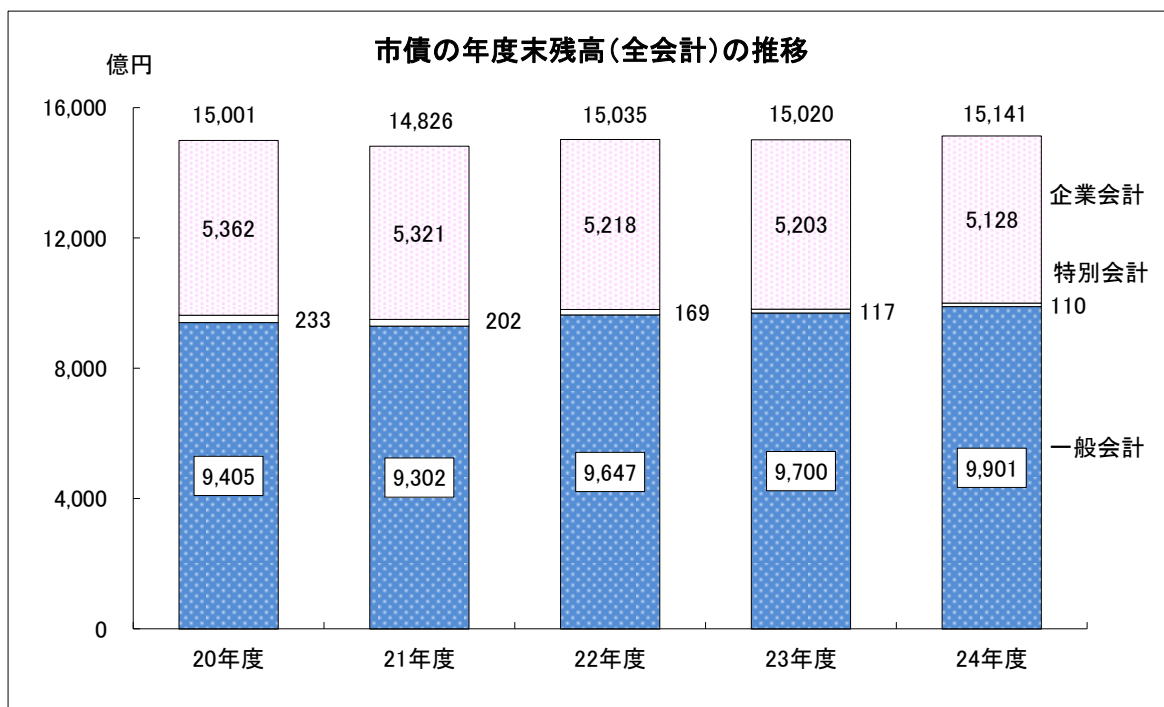
また、市債残高の増加要因となっている臨時財政対策債については、必要な見直しを行うよう国に対して働きかけを行っていくことが必要である。

市債については、将来世代への過大な負担を残すことがないように、今後も適切な市債残高の管理と縮減に努められたい。



^{*2} 地方の財源の不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債で、この元利償還金は全額が地方交付税算定の基礎に算入される。

なお、過去5年間の全会計の市債残高の推移は次のとおりである。

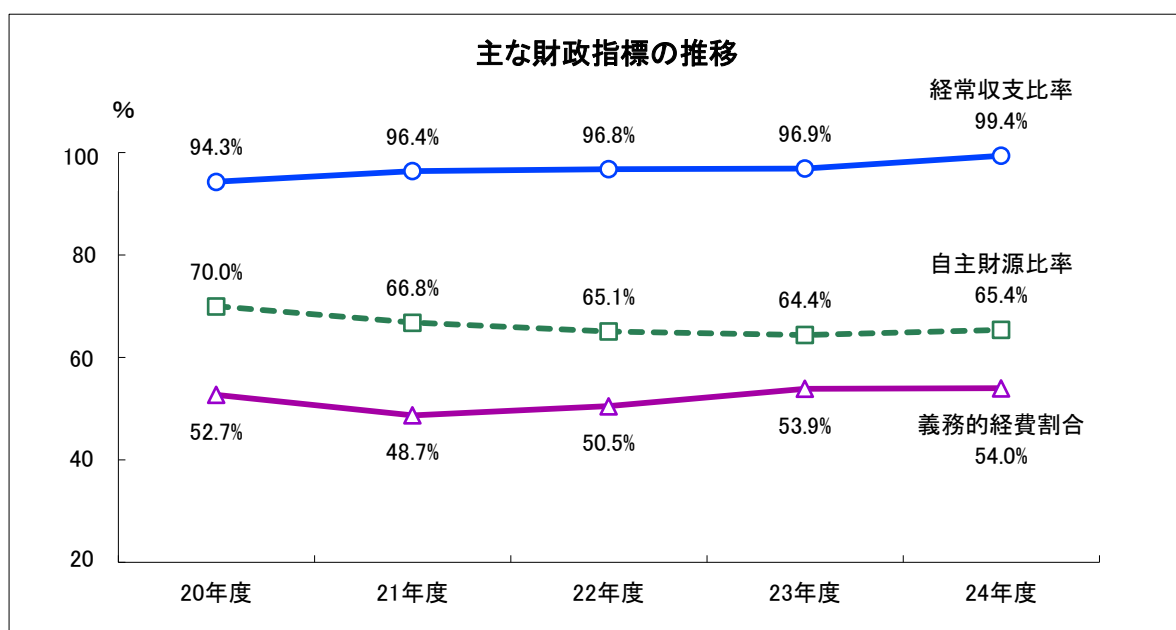


エ 財政に関する各種指標の状況

財政に関する各種指標についてみたところ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率^{*3}（普通会計^{*4}）は99.4%で、前年度と比べて2.5ポイント上昇し、平成19年度以降6年連続で上昇している。これは比率の算定に当たり分子となる経常経費充当一般財源において扶助費等の増により前年度比で1.1%増加したのに対して、分母となる経常一般財源においては地方特例交付金等の減により前年度比で1.4%の減となったことによるものである。

自主的な行政活動が行える余地を示す自主財源比率（一般会計）は65.4%で、前年度と比べて1.0ポイント上昇している。これは国庫支出金や市債などの依存財源が減少したことによるものである。

財政構造の硬直性を示す義務的経費の割合（一般会計）は54.0%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。これは投資的経費の減少率が義務的経費の減少率を上回ったことによるものである。



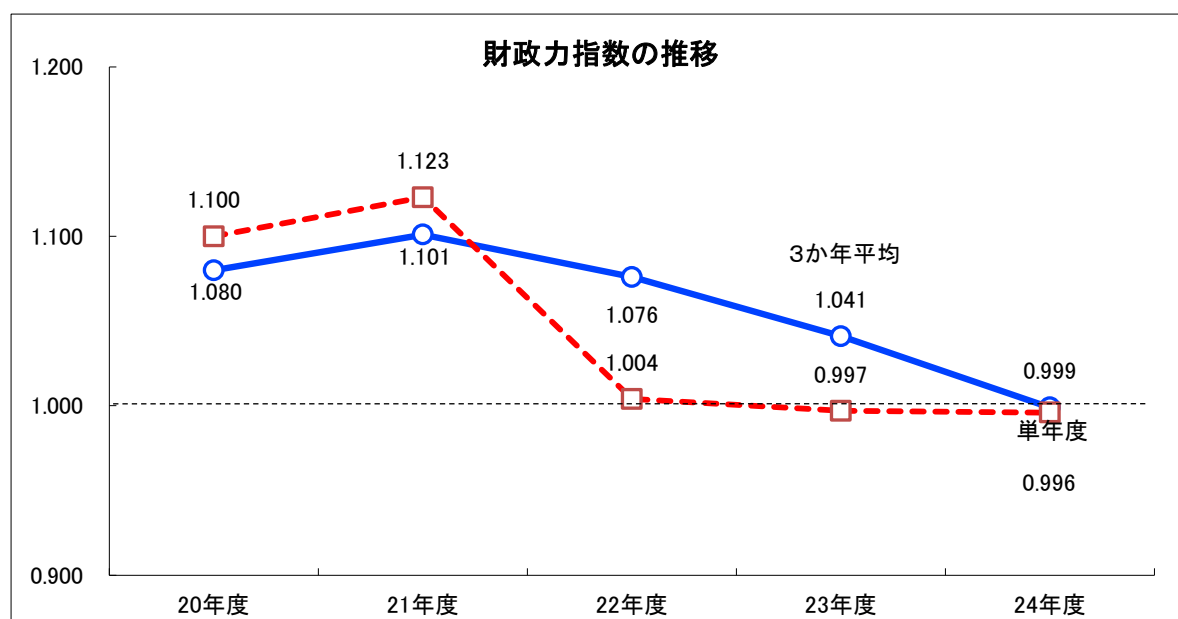
^{*3} 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示すもので、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合により、財政構造の弾力性を示す指標である。【経常収支比率＝経常経費充当一般財源／（経常一般財源＋減税補填債＋臨時財政対策債）×100】

なお、平成23年度における政令指定都市（19市）の経常収支比率は、平均が95.5%、最小で87.4%、最大で101.6%となっている。

^{*4} 普通会計は、地方財政統計上の統一した会計区分である。一般会計に特別会計のうち公営事業会計に属する以外の会計を加え、各会計間の重複部分を控除したものとなっている。

財政力を総括的に示す財政力指数^{*5}は0.999で、前年度と比べて0.042ポイント低下し、3年連続で低下となっている。また、単年度の指数をみると、0.996となり、前年度と比べて0.001ポイント低下している。このように当年度も単年度の指数が1を下回ったことから、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

今後も、財政に関する各種指標の推移を注視し的確な財政運営に努めるとともに、国の財源措置等について積極的な働きかけを行われたい。



^{*5} 財政力指数は、その団体が標準的な行政を行う場合に必要一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）で賄えるかを示したものである。【財政力指数＝単年度財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の3年度間の平均値】

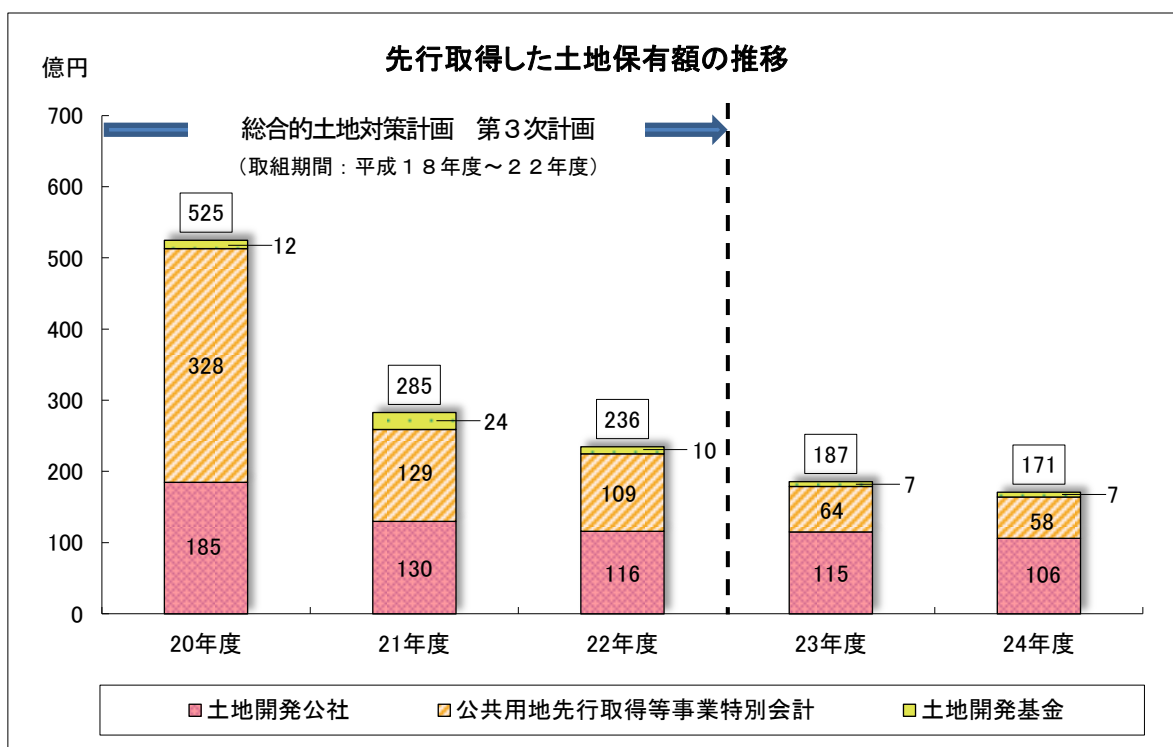
なお、その年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た単年度の数値が1を超えると普通交付税は交付されない。

オ 先行取得した土地対策の状況

平成12年度以降、3次にわたる総合的土地対策計画の取組の結果、計画当初2,153億円あった土地保有額は、計画の最終年度である22年度には236億円と、約90%の縮減が図られた。

総合的土地対策計画の終了後においても引き続き土地取得3制度における保有額の縮減を進め、3制度合計で171億円まで縮減したところである。

しかしながら、保有期間が長期化している土地等が残っていることから、今後も引き続き保有額縮減の取組を進められたい。また、新たな行政課題に対応するため新規に土地取得を行った場合にあっては、計画的に事業を進め、早期の再取得に努められたい。



(2) 一般会計に対する意見

ア 債権管理の状況

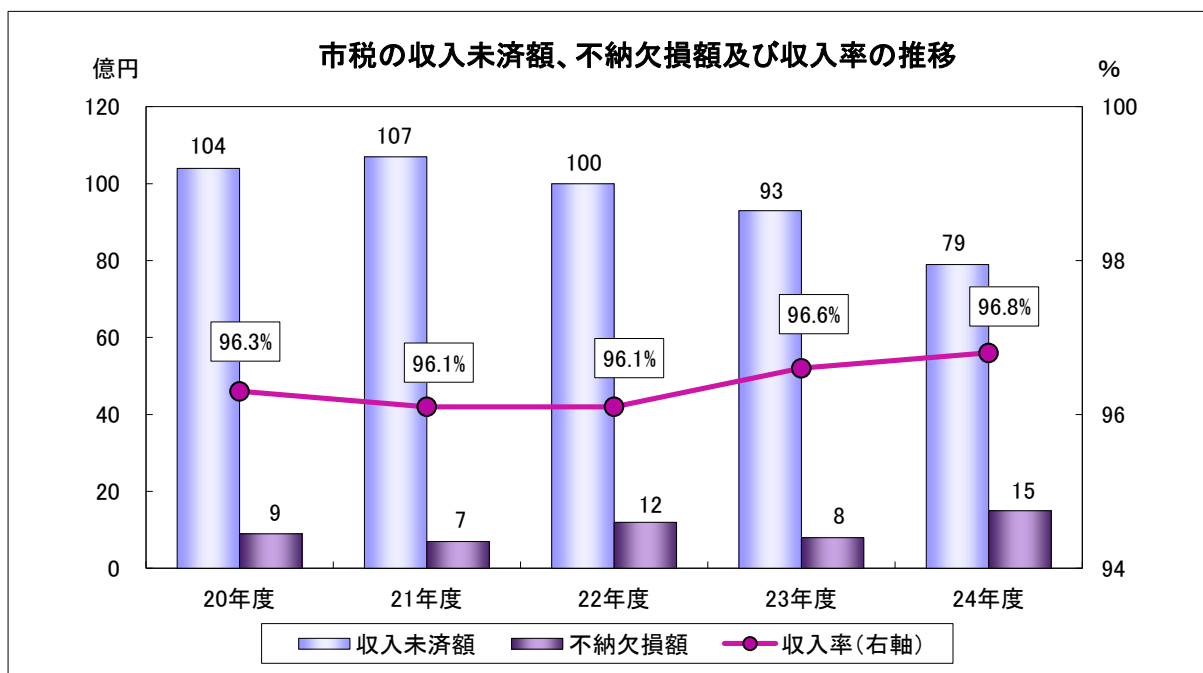
(ア) 市税

当年度の市税の滞納債権管理については、前年度から引き続き、市税滞納整理方針に基づいて初期滞納者に対する催告の重点強化、債権や動産の差押え、公売の推進等の取組が進められてきたところである。

この結果、当年度の収入率は96.8%となり、前年度の96.6%から0.2ポイント上昇し、2年連続の上昇となっている。

収入未済額は79億9,215万円で、前年度の93億6,405万円から13億7,190万円(14.7%)減少した。収入未済額が80億円を下回るのは平成3年度以来であり、19年度に国から地方へ税源移譲され、課税額が増加している中で収入未済額を縮減していることは評価できる。

また、不納欠損処分の額は15億4,084万円であり、前年度から6億5,042万円(73.0%)増加している。



当年度は、これまでの取組に加え、「川崎市納税お知らせセンター」による納付の呼びかけを平成24年6月から開始し、また、携帯電話等を利用した納付サービスであるモバイルレジを25年2月に導入するなど、納税に向けた積極的な取組もなされているところであり、これらの取組を効果的に進めることで収入未済額の縮減に引き続き取り組まれない。

(イ) 市税以外の債権

市税以外の債権のうち、平成24年度末において収入未済額が1,000万円以上の債権は次のとおりである。

平成24年度の収入未済額の状況

(単位:千円)

| 主要 11債権 | 会計名 | 債権名称 | 収入未済額 | | 比較増減 | 増△減率 |
|------------|------------------|-------------------|------------|------------|-------------|--------|
| | | | 24年度 | 23年度 | | |
| ○ | 国民健康保険特別会計 | 国民健康保険料 | 10,338,461 | 11,604,304 | △ 1,265,843 | △ 10.9 |
| ○ | 一般会計 | 生活保護費返還金 | 2,308,516 | 2,053,360 | 255,156 | 12.4 |
| ○ | 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 母子寡婦福祉資金貸付金 | 1,014,604 | 982,097 | 32,506 | 3.3 |
| ○ | 一般会計 | 住宅使用料 | 1,014,041 | 1,077,247 | △ 63,206 | △ 5.9 |
| ○ | 介護保険事業特別会計 | 介護保険料 | 599,158 | 549,091 | 50,067 | 9.1 |
| ○ | 病院事業会計 | 入院・外来自己負担未収金 | 418,503 | 400,795 | 17,707 | 4.4 |
| ○ | 一般会計 | 保育所運営費負担金 | 173,788 | 178,779 | △ 4,990 | △ 2.8 |
| | 後期高齢者医療事業特別会計 | 後期高齢者医療保険料 | 130,512 | 148,498 | △ 17,985 | △ 12.1 |
| ○ | 一般会計 | 生活資金貸付金 | 101,865 | 101,601 | 264 | 0.3 |
| | 一般会計 | まちづくり費弁償金(使用料相当分) | 97,997 | 77,860 | 20,137 | 25.9 |
| | 国民健康保険事業特別会計 | 一般被保険者返納金 | 74,939 | 8,160 | 66,779 | 818.4 |
| ○ | 一般会計 | 高齢者住宅整備資金貸付金 | 74,671 | 76,953 | △ 2,282 | △ 3.0 |
| | 一般会計 | 児童扶養手当返還金 | 50,468 | 46,786 | 3,681 | 7.9 |
| ○ | 一般会計 | 要保護世帯奨学資金貸付金 | 45,169 | 45,937 | △ 767 | △ 1.7 |
| | 一般会計 | 同和世帯更生資金貸付金 | 41,955 | 42,016 | △ 61 | △ 0.1 |
| | 国民健康保険事業特別会計 | 一般被保険者第三者納付金 | 30,865 | — | 30,865 | … |
| | 一般会計 | 身体障害者更生資金貸付金 | 28,313 | 28,358 | △ 44 | △ 0.2 |
| | 一般会計 | 心身障害者扶養共済掛金納付金 | 26,472 | 26,172 | 299 | 1.1 |
| ○ | 一般会計 | ごみ処理手数料 | 13,731 | 30,918 | △ 17,186 | △ 55.7 |
| | 一般会計 | ひとり暮らし老人福祉住宅利用料 | 11,302 | 10,516 | 786 | 7.5 |
| | 一般会計 | 中小商業店舗改造資金貸付金 | 11,236 | 12,124 | △ 888 | △ 7.3 |
| | 一般会計 | 公園墓地管理手数料 | 11,014 | 10,244 | 770 | 7.5 |
| | 一般会計 | 環境費税外収入延滞金 | 10,028 | 9,420 | 608 | 6.5 |

(注)債権のうち、損害賠償金は除外している。ただし、まちづくり費弁償金は住宅使用料に相当するものとして除外していない。

a 主要11債権

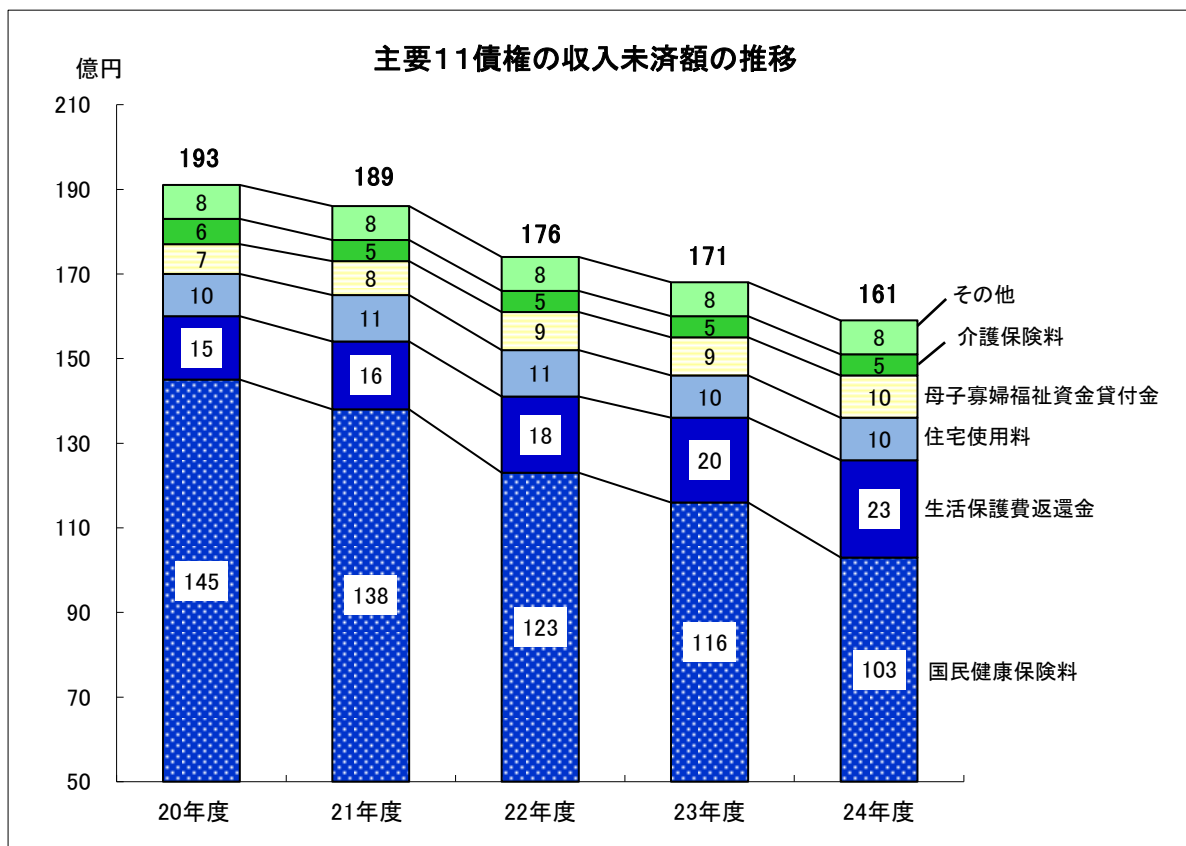
前記の債権のうち、収入未済額の縮減に向けて重点的に取り組むとした、いわゆる主要11債権^{*6}については、平成20年度に滞納債権対策会議及び滞納債権対策室を設置し、全庁的な取組により収入未済額の縮減が図られている。

^{*6} 主要11債権とは、川崎市滞納債権対策基本方針の中で定められたもので、ごみ処理手数料、生活資金貸付金、要保護世帯奨学資金貸付金、高齢者住宅整備資金貸付金、生活保護費返還金、国民健康保険料、介護保険料、母子寡婦福祉資金貸付金、保育所運営費負担金、住宅使用料及び入院・外来自己負担未収金をいう。

当年度の主要11債権の収入未済額合計は161億251万円であり、前年度の171億108万円から9億9,857万円減少している。前年度からの収入未済額の縮減額が多い債権は、国民健康保険料（12億6,584万円減）、住宅使用料（6,320万円減）及びごみ処理手数料（1,718万円減）であり、前年度からの収入未済額の増加額が多い債権は、生活保護費返還金（2億5,515万円増）、介護保険料（5,006万円増）である。

主要11債権の滞納債権額の合計は毎年度減少してきているものの、過去5年間の推移をみると、生活保護費返還金や母子寡婦福祉資金貸付金など増加傾向にある債権もある。

なお、生活保護費返還金については「ウ 生活保護扶助費」において、国民健康保険料については「(3) ウ 国民健康保険事業」において述べる。



b 主要11債権以外の債権

主要11債権以外にも、社会情勢等の変化に応じて、収入未済額が多額となっている債権がある。これらの債権は、平成20年度から制度が始まった後期高齢者医療保険料などのように新たに収入未済額が生じているもの、住宅使用料に係る損害賠償請求金や国民健康保険料に係る一般被保険者返納金のように収入未済額が増加傾向にあるものなどである。

市税以外の債権についてみると、これまでの取組により着実に収入未済額が減少している債権がある一方、高額な債権も生じてきていることから、重点的に取り組むべき債権について見直しを図りつつ、取組を進められたい。なお、滞納債権の縮減に当たっては、個々の滞納者の状況に応じた適切な債権管理に努められたい。

また、債権管理に係る制度の整備が予定されているので、制度の趣旨を踏まえ、その取組をより一層推進されたい。

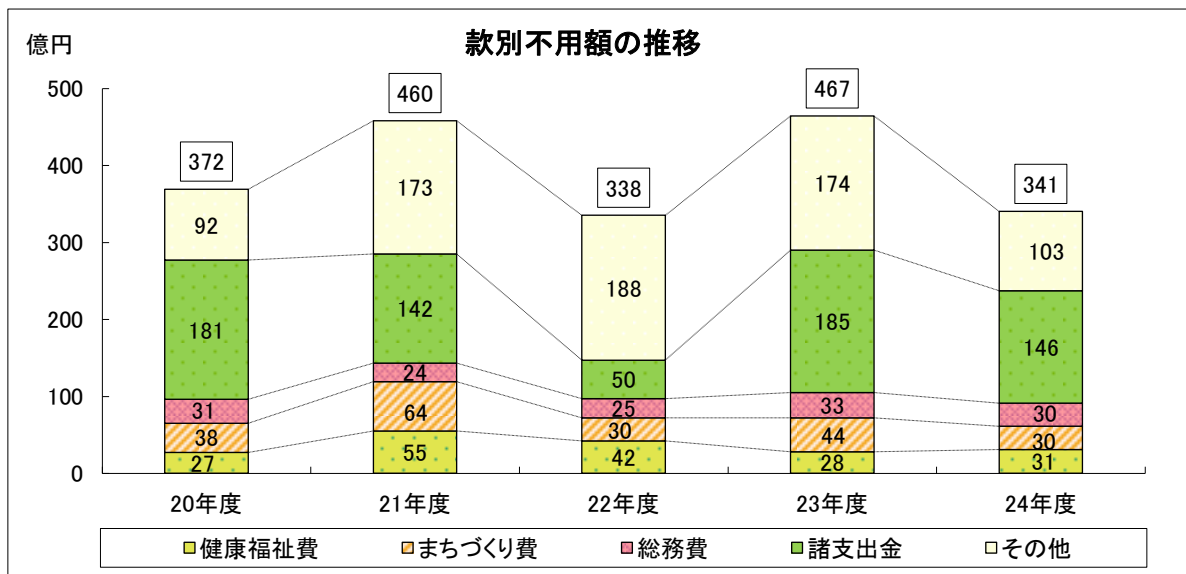
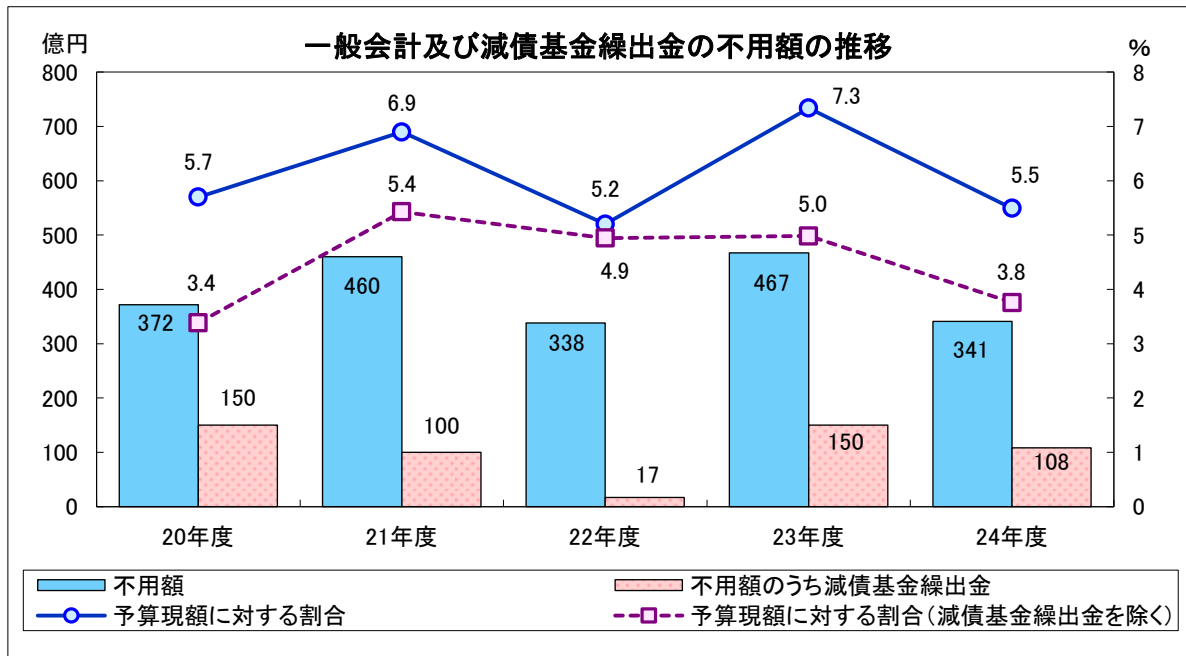
イ 不用額の状況

不用額は、341億7,234万円で予算現額に対する割合は5.5%となっている。政令指定都市移行後最大となった前年度と比べると125億6,996万円（26.9%）減少している。

これは主に、減債基金借入金償還元金の減等により諸支出金が39億2,481万円（21.2%）、国直轄工事負担金の減等により港湾費が30億557万円（73.8%）、国直轄道路事業負担金の減等により建設緑政費が17億5,224万円（37.9%）減少したことなどによるものである。

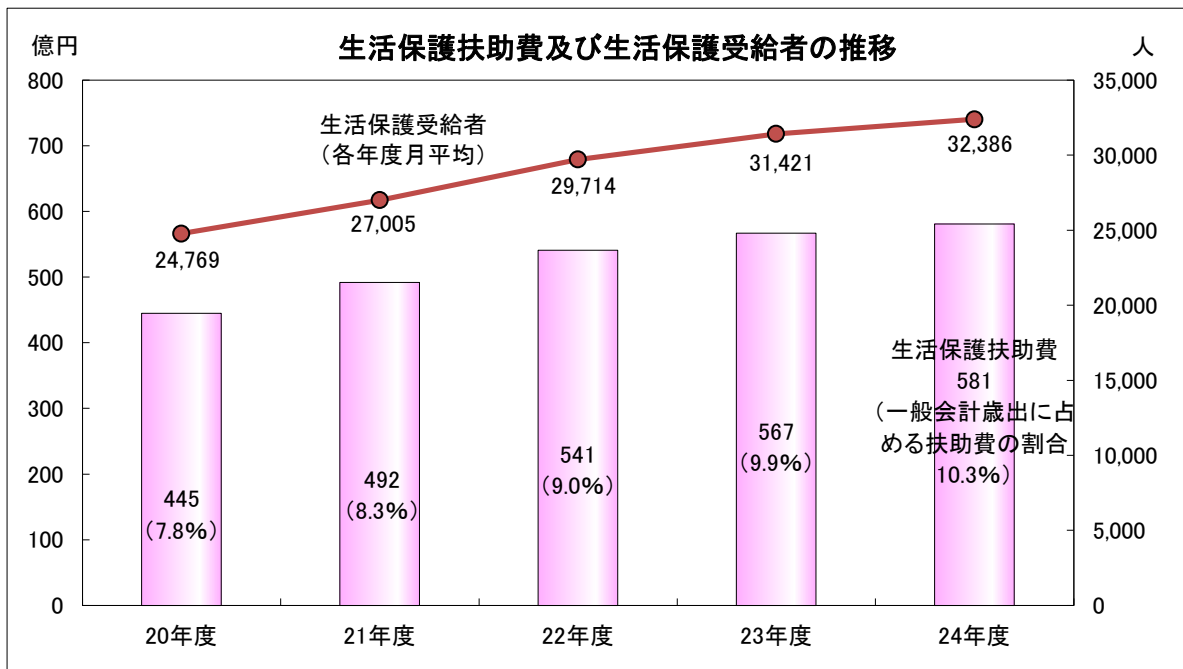
健康福祉費の不用額は、生活保護受給対象世帯数が当初の見込みを下回ったこと、まちづくり費の不用額は市営住宅等耐震化事業費の設計精査及び契約差金などによるもの、総務費の不用額は退職者が見込みを下回ったことなどのためである。

予算の有効活用を図るためにも、国庫補助認承や事業の執行見込みなどに合わせて予算の執行管理を柔軟に行うなど、効果的な対応を行われない。



ウ 生活保護扶助費

雇用経済情勢の悪化に伴い、失業等を理由とした生活困窮者が増加したことなどにより、本市における生活保護受給者は平成20年度の24,769人から7,617人(30.8%)増加して32,386人となっている。また、生活保護扶助費についても20年度の445億4,569万円から136億1,542万円(30.6%)増加して581億6,111万円になるとともに、一般会計の歳出に占める生活保護扶助費の割合も7.8%から10.3%へと上昇している。



生活保護扶助費が増加を続ける中、本市では生活保護受給者の自立を支援するため、当年度から総合就職サポート事業をモデル事業として新たに実施したところである。このほか、自立生活支援相談員を活用した就労支援プログラムの取組強化や、生活保護年金専門員による年金受給資格調査の支援なども引き続き行っており、これらの取組が当年度の生活保護扶助費の縮減に寄与した額は3億5,453万円となっている。今後とも、受給者の自立支援に向けた取組を進められたい。

また、高齢化の進展により医療扶助費も増加が続いていることから、電子レセプトの活用による頻回受診の抑制などの医療扶助の適正化及びジェネリック医薬品の普及啓発に向けた取組も必要である。ジェネリック医薬品については、受給者及び医療関係機関等の双方に対し、使用促進に向けた更なる働きかけを行われたい。

さらに、当年度の生活保護費返還金の収入未済額についてみると、23億851万円と前年度から2億5,515万円増加しており、生活保護扶助費の増加に合わせ収入未済額も増加傾向にある。収入未済額の縮減に向けては、福祉事務所等の連携強化等を図るとともに、債権発生を事前に抑制するために受給者に対する収入申告義務の周知徹底等を引き続き行うことに加え、不正受給の事例及びその対策について情報共有を進めるなど、生活保護費返還金の発生抑止に向けた取組をより一層充実されたい。

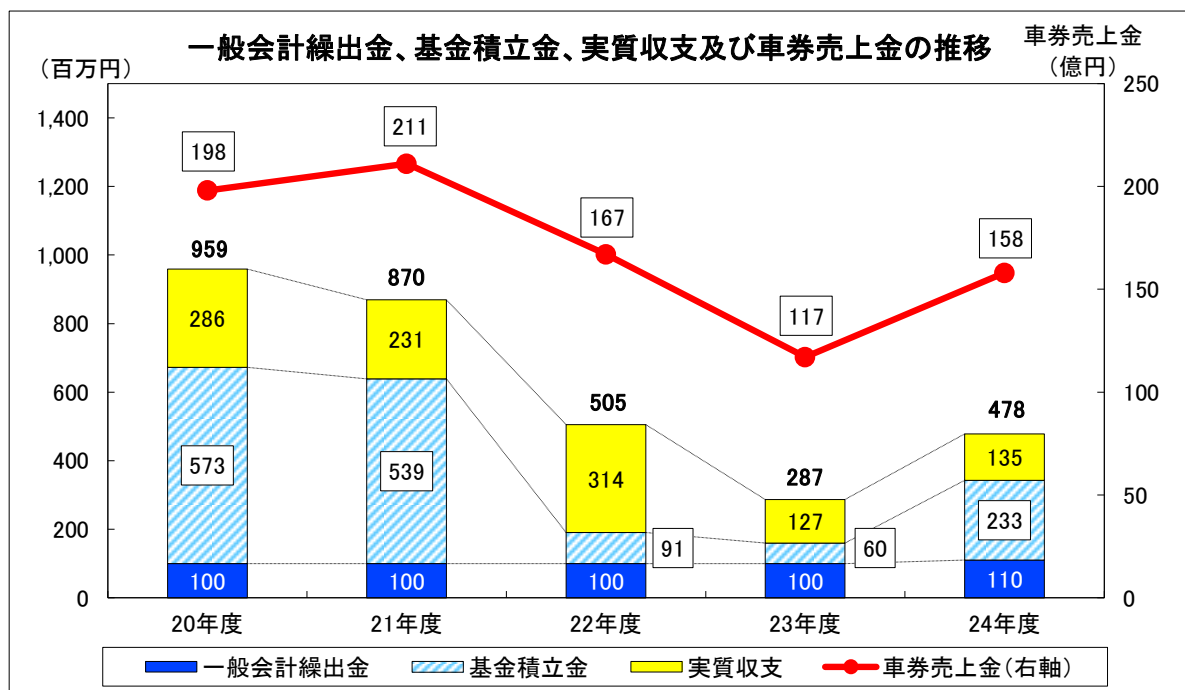
(3) 特別会計に対する意見

ア 競輪事業

当年度の開催日数は52日で前年度と比べると4日の増、入場者数は21万5,919人で前年度と比べると2万853人(10.7%)の増となっている。また、車券売上金は158億5,710万円で前年度と比べると40億6,529万円(34.5%)の増となっている。これは主に、東日本大震災の影響により前年度は中止となった年間売上の5割弱を占める桜花賞(GⅢレース)を開催したことによるものである。なお、公園との一体感を感じられる空間づくり及び持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくりを目的に、平成28年度を最終年度とする競輪場のコンパクト化が当年度に本格着工されたところである。

決算についてみると、自転車競技法改正による競輪振興法人交付金の負担率の低減や、臨時従事員の効率的な配置による賃金支出の減など開催経費の削減により、実質収支は1億3,565万円の黒字となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の赤字から848万円の黒字に改善している。なお、当年度は一般会計に対して、前年度より1,000万円増の1億1,000万円を繰り出している。

車券売上金は前年度と比較すると大幅な増となったものの、その推移をみると平成3年度をピークに減少傾向を示している。今後も一般会計への繰出しを行い、市財政の健全化に資するためにも、ファン層の拡大、他の競輪場開催の車券発売による収益の向上などの取組を引き続き行われたい。



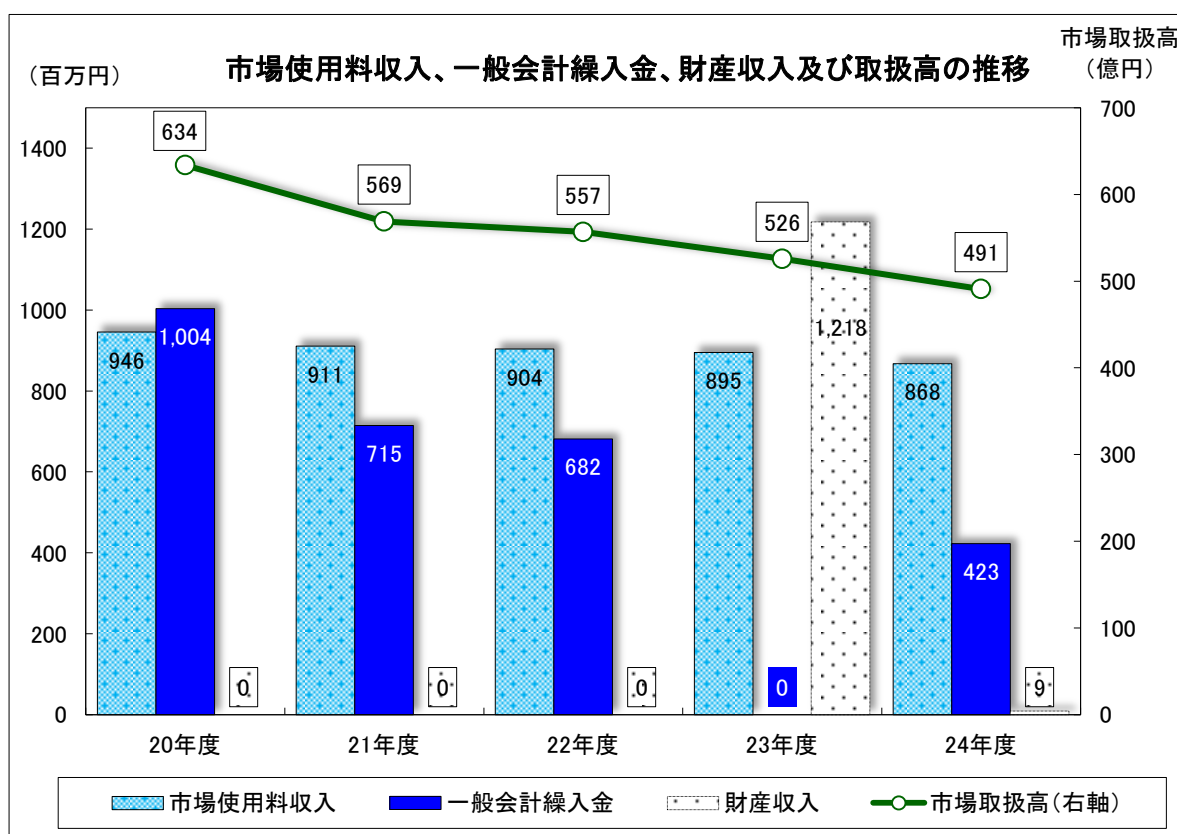
イ 卸売市場事業

前年度は、南部市場再整備事業に伴い土地売却収入が発生し、一般会計からの繰入れを行うことなく実質収支で1億9,332万円の黒字を計上した。当年度は、2年ぶりに一般会計から4億2,332万円の繰入れを行うことで収支均衡を図っている。一般会計繰入金は、前年度から皆増しているものの、過去5年間の推移をみると減少傾向にある。

当年度における青果等の取扱高は、北部市場で435億1,502万円（前年度466億5,747万円）、南部市場で56億4,384万円（同59億8,376万円）となり、市場全体では前年度と比べて34億8,237万円（6.6%）減少し、491億5,886万円となっている。青果及び水産物の取扱量は両市場で減少している。青果の取扱高は、主に単価が低迷したことなどにより両市場で減少し、水産物の取扱高も、主に市場外流通の増加や震災の影響による加工品の入荷減少などにより両市場で減少している。花きの取扱量は両市場で増加しているものの、需要期の作柄がよく切花の価格が下落したことなどにより、取扱高が両市場で減少している。これに伴い、基幹的な収入である市場使用料は、前年度と比べて2,720万円（3.0%）減少し8億6,802万円となり、過去5年間の推移をみると減少傾向にある。

このような状況の中、両市場においては、土地の有効活用など新たな収入源の確保に努めているところである。また、平成26年度には南部市場の指定管理者制度への移行が予定されているところである。

今後とも、社会状況が変化する中で市場が求められる利用者ニーズを的確に把握しながら、創意工夫による市場の活性化に向けて取組を進められたい。



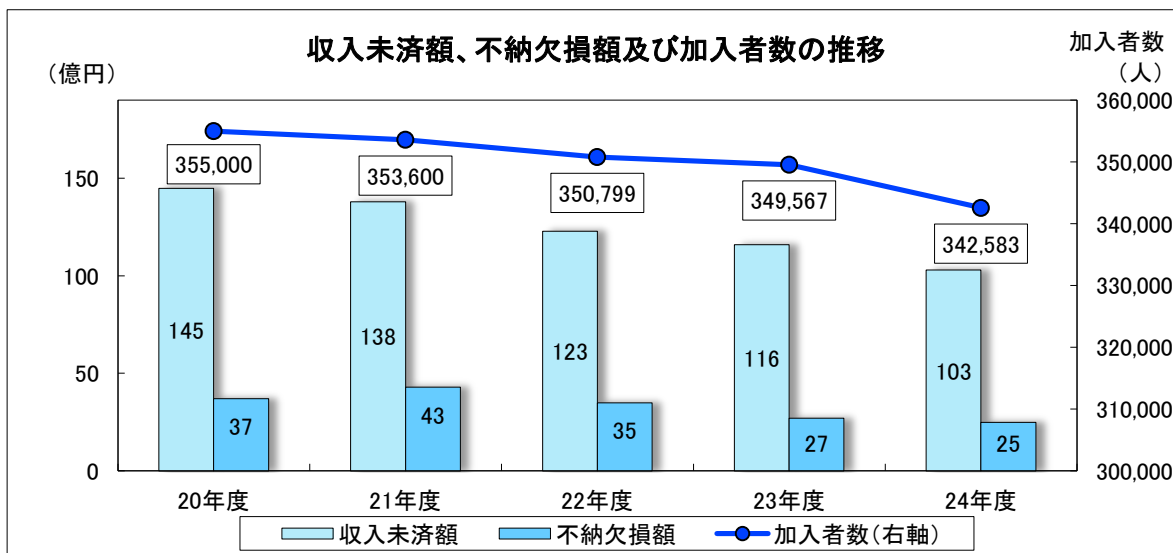
ウ 国民健康保険事業

本市における当年度末の国民健康保険加入者数は34万2,583人で、前年度と比べ6,984人(2.0%)減少しており、過去5年間でみても減少が続いている。このような状況の中、主な歳入である保険料の収入額は340億9,916万円で前年度と比べて2,522万円(0.1%)増加しており、また、保険料の収入率も72.5%と前年度と比べて2.2ポイント改善している。なお、保険料の収入未済額については103億3,846万円で前年度と比べて12億6,584万円(10.9%)の減、不納欠損額については25億9,662万円で前年度と比べて2億83万円(7.2%)の減となっている。

歳入に係る取組についてみると、当年度は、保険証の一斉更新に合わせて現年度保険料の徴収強化に取り組んでいる。また、初期未納者に対しては、コールセンターからの電話納付案内及びその結果を活用した納付勧奨などを、長期滞納者に対しては財産調査及び滞納処分の強化などを行っており、これらの取組が、収入率の向上及び収入未済額の減少につながったものと考えられる。引き続き、収入未済額の縮減等に向けた取組を着実に推進されたい。

歳出についてみると、主な歳出である保険給付費は830億626万円で前年度と比べて11億9,885万円(1.5%)増加している。今後も高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴い、保険給付費が増加することが見込まれていることから、診療報酬明細書等(レセプト)の点検強化や、患者負担の軽減にも寄与するジェネリック医薬品の普及・促進など、医療費の低減につながる取組をより一層進められたい。

また、国民健康保険事業における保険給付費は、被保険者の保険料並びに国及び県の支出金で50%ずつを賄うことが基本とされている。しかしながら、国が定める算定方法では普通調整交付金医療分を受けることができず、さらに、療養給付費等負担金においても、本市独自の医療費助成事業の現物給付の実施に伴う医療費増(波及増)を理由に減額がされているため、収支不足分を一般会計からの繰入金によって対応せざるを得ない状況が続いている。国民健康保険制度の安定的運営に向けて、算定方法の見直しのほか、国庫負担率の引上げを含めた財政措置について、引き続き国への要望、働きかけを行われたい。



3 一般会計歳入の決算状況

(1) 概況

歳入決算額は5,702億6,167万円で、予算現額6,221億2,749万円に対する割合は91.7%となり、518億6,581万円の減少となっている。

これは主に、建設緑政債において翌年度へ繰り越すべき財源の未収による減などにより市債が243億円(30.6%)、減債基金からの借入れが減少したこと等により繰入金が152億5,462万円(56.6%)及び国庫支出金が94億4,082万円(9.0%)減少したことなどによるものである。

決算額を前年度と比べると98億3,934万円(1.7%)減少しているが、これは主に、減債基金からの借入れの増などにより繰入金が増加したものの、子ども手当費負担金の減などにより国庫支出金が33億6,577万円(3.4%)、前年度繰越金の減により繰越金が26億4,128万円(38.4%)、仮称リサイクルパークあさお整備事業債の発行減などにより市債が25億8,600万円(4.5%)減少したことなどによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、市税が前年度と比べ0.5ポイント上昇して50.0%、国庫支出金が0.3ポイント低下して16.8%、市債が0.3ポイント低下して9.7%となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 決 算 額 | | 予算現額 に対する 割合 | 予算現額と 決算額との比較 | 前年度決算額 | | 対前年度比較 | | | | |
|------------------|------------------|-------------|-------------|--------------------|------------------|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | 金額 | 構成 比率 | | | 金額 | 構成 比率 | 増△減額 | 増△減率 | | | |
| 自 主 財 源 | 税 | 282,721,346 | 285,253,822 | 50.0 | 100.9 | 2,532,476 | 287,127,224 | 49.5 | △ | 1,873,402 | △ | 0.7 |
| | 分担金及び負担金 | 9,275,714 | 8,985,958 | 1.6 | 96.9 | △ 289,755 | 8,340,155 | 1.4 | △ | 645,803 | △ | 7.7 |
| | 使用料及び手数料 | 15,556,534 | 14,598,198 | 2.6 | 93.8 | △ 958,335 | 15,738,745 | 2.7 | △ | 1,140,546 | △ | 7.2 |
| | 財産収入 | 4,548,643 | 4,075,429 | 0.7 | 89.6 | △ 473,213 | 3,717,448 | 0.6 | △ | 357,980 | △ | 9.6 |
| | 寄附金 | 459,615 | 167,000 | 0.0 | 36.3 | △ 292,614 | 468,882 | 0.1 | △ | 301,882 | △ | 64.4 |
| | 繰入金 | 26,931,814 | 11,677,188 | 2.0 | 43.4 | △ 15,254,625 | 5,791,911 | 1.0 | △ | 5,885,277 | △ | 101.6 |
| | 繰越金 | 4,244,332 | 4,244,332 | 0.7 | 100 | — | 6,885,620 | 1.2 | △ | 2,641,287 | △ | 38.4 |
| | 諸収入 | 45,949,270 | 44,003,645 | 7.7 | 95.8 | △ 1,945,624 | 45,248,009 | 7.8 | △ | 1,244,363 | △ | 2.8 |
| | 小計 | 389,687,269 | 373,005,576 | 65.4 | 95.7 | △ 16,681,692 | 373,317,996 | 64.4 | △ | 312,419 | △ | 0.1 |
| | 依 存 財 源 | 地方譲与税 | 3,616,321 | 3,576,139 | 0.6 | 98.9 | △ 40,181 | 3,577,586 | 0.6 | △ | 1,446 | △ |
| 利子割交付金 | | 543,661 | 586,595 | 0.1 | 107.9 | 42,934 | 640,650 | 0.1 | △ | 54,055 | △ | 8.4 |
| 配当割交付金 | | 572,736 | 663,807 | 0.1 | 115.9 | 91,071 | 594,161 | 0.1 | △ | 69,646 | △ | 11.7 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | | 145,608 | 184,679 | 0.0 | 126.8 | 39,071 | 147,519 | 0.0 | △ | 37,160 | △ | 25.2 |
| 地方消費税交付金 | | 12,486,372 | 12,463,771 | 2.2 | 99.8 | △ 22,601 | 12,260,690 | 2.1 | △ | 203,081 | △ | 1.7 |
| ゴルフ場利用税交付金 | | 34,636 | 36,117 | 0.0 | 104.3 | 1,481 | 35,841 | 0.0 | △ | 276 | △ | 0.8 |
| 自動車取得税交付金 | | 1,768,452 | 1,861,358 | 0.3 | 105.3 | 92,906 | 1,448,660 | 0.2 | △ | 412,697 | △ | 28.5 |
| 軽油引取税交付金 | | 3,914,479 | 3,935,292 | 0.7 | 100.5 | 20,813 | 4,017,018 | 0.7 | △ | 81,726 | △ | 2.0 |
| 地方特例交付金 | | 1,219,836 | 1,167,976 | 0.2 | 95.7 | △ 51,860 | 3,613,020 | 0.6 | △ | 2,445,044 | △ | 67.7 |
| 地方交付税 | | 1,537,453 | 1,651,378 | 0.3 | 107.4 | 113,925 | 1,619,035 | 0.3 | △ | 32,343 | △ | 2.0 |
| 交通安全対策特別交付金 | 464,474 | 388,059 | 0.1 | 83.5 | △ 76,415 | 393,594 | 0.1 | △ | 5,535 | △ | 1.4 | |
| 国庫支出金 | 105,157,314 | 95,716,485 | 16.8 | 91.0 | △ 9,440,828 | 99,082,258 | 17.1 | △ | 3,365,772 | △ | 3.4 | |
| 県支出金 | 21,470,880 | 19,816,438 | 3.5 | 92.3 | △ 1,654,441 | 21,558,983 | 3.7 | △ | 1,742,545 | △ | 8.1 | |
| 市債 | 79,508,000 | 55,208,000 | 9.7 | 69.4 | △ 24,300,000 | 57,794,000 | 10.0 | △ | 2,586,000 | △ | 4.5 | |
| 小計 | 232,440,222 | 197,256,097 | 34.6 | 84.9 | △ 35,184,125 | 206,783,017 | 35.6 | △ | 9,526,920 | △ | 4.6 | |
| 合 計 | 622,127,491 | 570,261,673 | 100 | 91.7 | △ 51,865,818 | 580,101,014 | 100 | △ | 9,839,340 | △ | 1.7 | |

歳入における収入率、不納欠損額及び収入未済額についてみると、調定額5,914億2,034万円に対する収入率は96.4%となっており、前年度の96.9%から0.5ポイント低下している。

不納欠損額は、前年度と比べ6億1,940万円（58.8%）増加して16億7,245万円となっているが、これは主に、市税の不納欠損額が6億5,042万円増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比べ16億9,095万円（9.5%）増加して194億8,621万円となっているが、これは主に、ミューザ川崎シンフォニーホールの天井脱落事故に伴う賠償請求金18億6,051万円が未収であること等により諸収入が20億8,427万円（77.3%）増加して47億7,909万円となったことによるものである。

歳入決算状況（年度別）

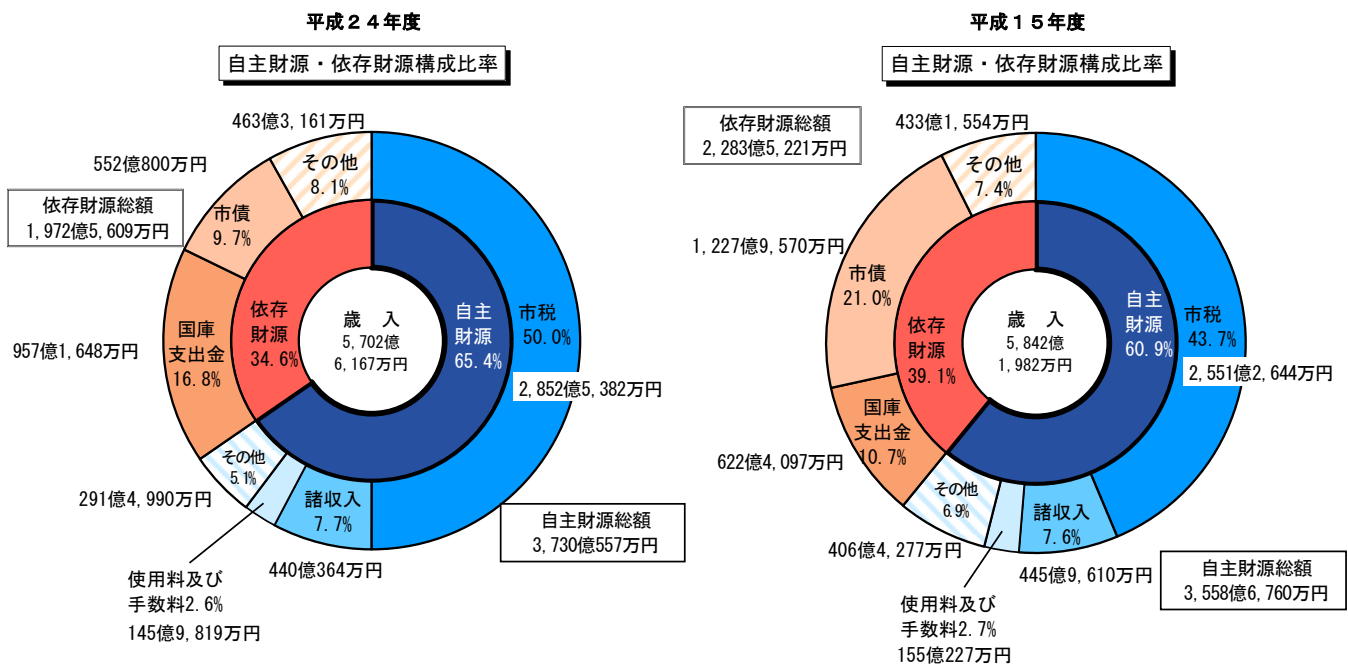
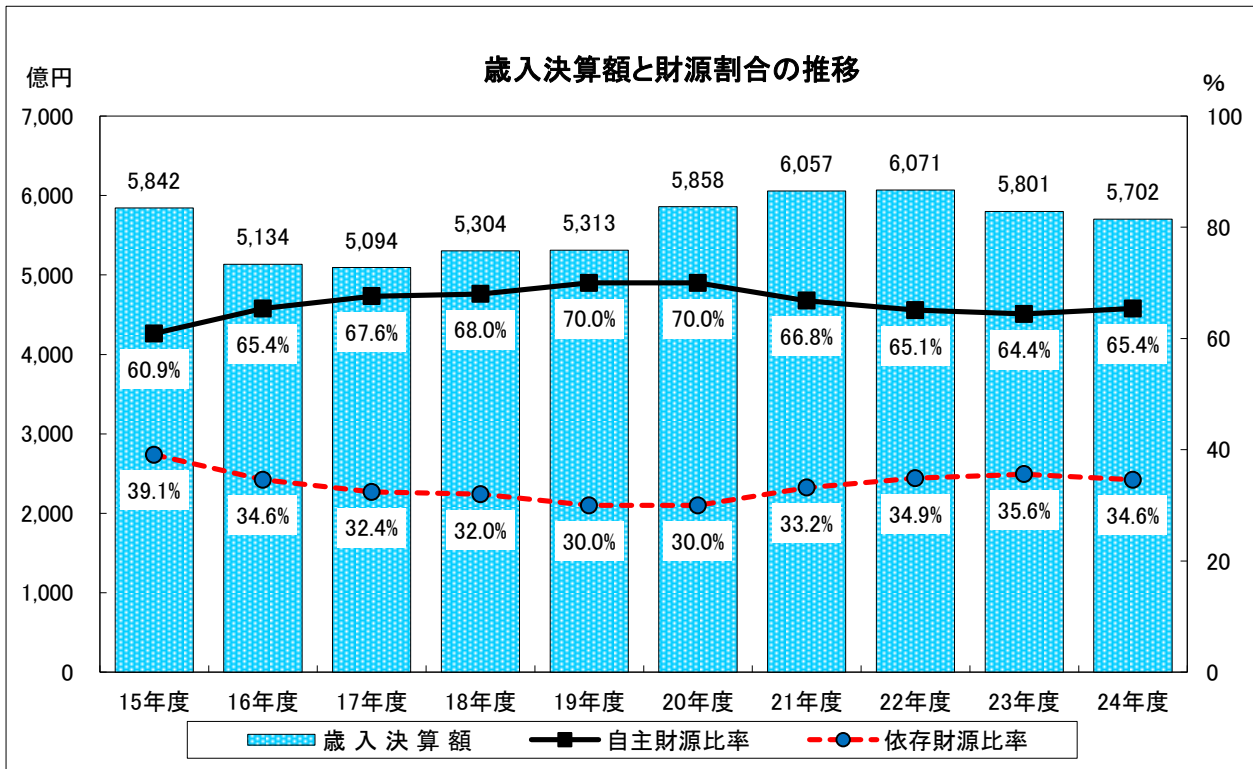
（単位：千円、%）

| 区 分 | 調 定 額 | | 決 算 額 | | 収 入 率 | | 不 納 欠 損 額 | | 収 入 未 済 額 | |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 24年度 | 23年度 | 24年度 | 23年度 | 24年度 | 23年度 | 24年度 | 23年度 | 24年度 | 23年度 |
| 市 税 | 294,786,816 | 297,381,696 | 285,253,822 | 287,127,224 | 96.8 | 96.6 | 1,540,842 | 890,417 | 7,992,152 | 9,364,054 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 9,196,537 | 8,593,638 | 8,985,958 | 8,340,155 | 97.7 | 97.1 | 16,789 | 25,540 | 193,789 | 227,942 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 15,675,793 | 16,893,089 | 14,598,198 | 15,738,745 | 93.1 | 93.2 | 3,788 | 2,021 | 1,073,806 | 1,152,323 |
| 財 産 収 入 | 4,078,475 | 3,718,380 | 4,075,429 | 3,717,448 | 99.9 | 100.0 | — | — | 3,045 | 932 |
| 寄 附 金 | 167,000 | 468,882 | 167,000 | 468,882 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 繰 入 金 | 11,953,509 | 5,793,336 | 11,677,188 | 5,791,911 | 97.7 | 100.0 | — | — | 276,321 | 1,425 |
| 繰 越 金 | 4,244,332 | 6,885,620 | 4,244,332 | 6,885,620 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 諸 収 入 | 48,893,779 | 48,077,908 | 44,003,645 | 45,248,009 | 90.0 | 94.1 | 111,037 | 135,074 | 4,779,096 | 2,694,824 |
| 小 計 | 388,996,245 | 387,812,552 | 373,005,576 | 373,317,996 | 95.9 | 96.3 | 1,672,457 | 1,053,053 | 14,318,211 | 13,441,502 |
| 地 方 譲 与 税 | 3,576,139 | 3,577,586 | 3,576,139 | 3,577,586 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 利 子 割 交 付 金 | 586,595 | 640,650 | 586,595 | 640,650 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 配 当 割 交 付 金 | 663,807 | 594,161 | 663,807 | 594,161 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 184,679 | 147,519 | 184,679 | 147,519 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 12,463,771 | 12,260,690 | 12,463,771 | 12,260,690 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 36,117 | 35,841 | 36,117 | 35,841 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 1,861,358 | 1,448,660 | 1,861,358 | 1,448,660 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 3,935,292 | 4,017,018 | 3,935,292 | 4,017,018 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 1,167,976 | 3,613,020 | 1,167,976 | 3,613,020 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 地 方 交 付 税 | 1,651,378 | 1,619,035 | 1,651,378 | 1,619,035 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 388,059 | 393,594 | 388,059 | 393,594 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 国 庫 支 出 金 | 100,491,491 | 103,142,262 | 95,716,485 | 99,082,258 | 95.2 | 96.1 | — | — | 4,775,006 | 4,060,004 |
| 県 支 出 金 | 20,209,438 | 21,852,736 | 19,816,438 | 21,558,983 | 98.1 | 98.7 | — | — | 393,000 | 293,752 |
| 市 債 | 55,208,000 | 57,794,000 | 55,208,000 | 57,794,000 | 100 | 100 | — | — | — | — |
| 小 計 | 202,424,103 | 211,136,774 | 197,256,097 | 206,783,017 | 97.4 | 97.9 | — | — | 5,168,006 | 4,353,756 |
| 合 計 | 591,420,348 | 598,949,327 | 570,261,673 | 580,101,014 | 96.4 | 96.9 | 1,672,457 | 1,053,053 | 19,486,217 | 17,795,259 |

（2）財源別歳入決算状況

決算額を自主財源及び依存財源別にみると、自主財源は主に繰入金が増加したものの、前年度繰越金及び市税が減少したことにより、前年度と比べ3億1,241万円（0.1%）減少し3,730億557万円となっている。一方、依存財源は主に国庫支出金及び市債が減少したことにより、前年度と比べ95億2,692万円（4.6%）減少し、1,972億5,609万円となっている。

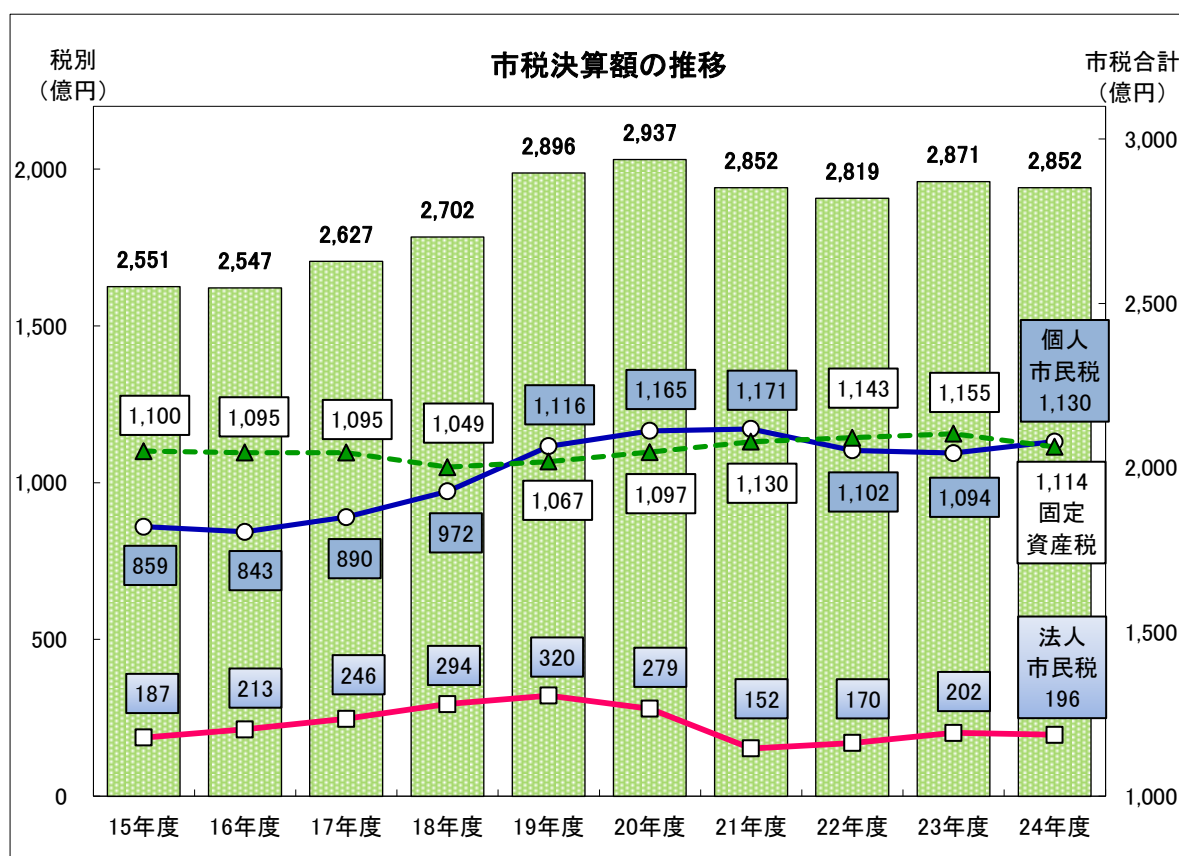
自主財源の比率をみると65.4%となっており、前年度の64.4%から1.0ポイント上昇している。



過去10年間の自主財源比率及び依存財源比率についてみると、自主財源は、主に市税が301億2,737万円(11.8%)増加したことにより自主財源比率は4.5ポイントの増となっている。依存財源は、主に国庫支出金が334億7,550万円(53.8%)増加したものの、市債が675億8,770万円(55.0%)減少したことにより、依存財源比率は4.5ポイントの減となっている。

自主財源の主たるものである市税の当年度の決算額については、前年度と比較すると18億7,340万円（0.7%）減少して2,852億5,382万円となっている。これは主に、年少扶養控除等の見直しにより個人市民税が増となったものの、家屋の評価替えに伴う課税標準額の減などにより固定資産税及び都市計画税が減少したことなどによるものである。

個人市民税、法人市民税、固定資産税及び市税合計の過去10年間の推移は、次のとおりである。



個人市民税については、平成22年度及び23年度は課税所得の減や所得控除額の増などにより2年連続で減少していたものの、当年度は、3年ぶりに増加に転じている。

法人市民税については、平成22年度及び23年度は増加していたものの、当年度は3年ぶりに減少に転じている。主要法人のうち、特に減少の大きかった業種は石油（8億8,802万円減）及び化学（4億5,448万円減）などである。

固定資産税については、平成19年度以降、家屋の新增築の増などにより増加が続いていたが、当年度は6年ぶりに減少に転じている。

市税合計については、23年度は増加したものの、当年度は2年ぶりに減少に転じている。

以下、主な款の決算状況を自主財源及び依存財源別に分類して述べる。

(3) 款別歳入執行状況

ア 自主財源

市 税

決算額は2,852億5,382万円で予算現額2,827億2,134万円に対する割合は100.9%となり、25億3,247万円の増加となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 収入済額 | 主な内容 |
|-----------|-------------|-------------|
| 市 民 税 | 132,686,232 | 個人市民税、法人市民税 |
| 固 定 資 産 税 | 111,421,697 | 固定資産税 |
| 都 市 計 画 税 | 23,153,074 | 都市計画税 |

決算額は予算現額を上回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|-----------|---------|---------------------------|
| 法 人 市 民 税 | 887,223 | 企業収益の増のため |
| 個 人 市 民 税 | 648,647 | 収入率が当初の見込みを上回ったことなどのため |
| 固 定 資 産 税 | 540,649 | 家屋の新增築が当初の見込みを上回ったことなどのため |

決算額を前年度と比較すると18億7,340万円(0.7%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|-----------|------------|------------------------|
| 個 人 市 民 税 | 3,628,416 | 年少扶養控除等の見直しによる増などのため |
| 固 定 資 産 税 | △4,161,200 | 家屋の評価替えに伴う課税標準額の減などのため |
| 都 市 計 画 税 | △803,975 | 家屋分の減などのため |

分担金及び負担金

決算額は89億8,595万円で予算現額92億7,571万円に対する割合は96.9%となり、2億8,975万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 収入済額 | 主な内容 |
|----------|-----------|--------------|
| こども費負担金 | 6,216,062 | 保育所運営費負担金 |
| 健康福祉費負担金 | 2,314,622 | 公害健康被害補償費負担金 |

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|----------|----------|----------------------------|
| 健康福祉費負担金 | △227,130 | 公害健康被害認定患者数の減に伴う補償金の減などのため |

決算額を前年度と比較すると6億4,580万円(7.7%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|----------|---------|--------------------------------|
| こども費負担金 | 795,737 | 公立・民間認可保育所受入人数の増等による保育料の増などのため |
| 健康福祉費負担金 | △94,495 | 公害健康被害認定患者数の減に伴う補償金の減などのため |

使用料及び手数料

決算額は145億9,819万円で予算現額155億5,653万円に対する割合は93.8%となり、9億5,833万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 収入済額 | 主な内容 |
|----------|-----------|------------------------|
| まちづくり使用料 | 5,100,480 | 市営住宅使用料 |
| 港湾使用料 | 2,174,331 | 荷さばき地使用料、水域占用料、ふ頭用地使用料 |
| 建設緑政使用料 | 2,141,822 | 道路占用料、公園使用料 |
| 環境手数料 | 1,929,439 | ごみ処理手数料 |

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|----------|----------|---|
| 環境手数料 | △289,181 | 景気低迷、リサイクル推進等により、事業者排出の一般廃棄物が減少傾向にあることなどのため |
| 健康福祉使用料 | △194,941 | 南部斎苑、北部斎苑の利用件数が見込みを下回ったことなどのため |
| まちづくり使用料 | △151,488 | 市営住宅入居者の収入区分構成の変動による減などのため |

決算額を前年度と比較すると11億4,054万円(7.2%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|---------|----------|---|
| 建設緑政手数料 | △967,239 | 指定管理者制度移行に伴い自転車等駐車場整理手数料が皆減したことなどのため |
| 建設緑政使用料 | △98,419 | 指定管理者制度移行に伴い多摩川のバーベキュー施設使用料が皆減したことなどのため |

財 産 収 入

決算額は40億7,542万円で予算現額45億4,864万円に対する割合は89.6%となり、4億7,321万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 収入済額 | 主 な 内 容 |
|---------------|-----------|----------------------------|
| 不 動 産 売 払 収 入 | 2,328,873 | まちづくり費土地売払収入、経済労働費土地売払収入 |
| 財 産 貸 付 収 入 | 1,202,048 | 港湾費その他財産貸付収入、水江町地内公共用地貸付収入 |

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|---------------|----------|----------------------------------|
| 不 動 産 売 払 収 入 | △270,015 | 売払面積が見込みを下回ったことなどのため |
| 基 金 運 用 収 入 | △91,210 | 鉄道整備事業基金において運用利率が見込みを下回ったことなどのため |

決算額を前年度と比較すると3億5,798万円(9.6%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|---------------|---------|--------------------------|
| 不 動 産 売 払 収 入 | 341,296 | 大宮町地内廃道敷の土地払い下げによる増などのため |

繰 入 金

決算額は116億7,718万円で予算現額269億3,181万円に対する割合は43.4%となり、152億5,462万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 収入済額 | 主 な 内 容 |
|------------------------|-----------|--------------------|
| 総務費基金繰入金 | 8,278,786 | 減債基金借入金、財政調整基金繰入金 |
| 公共用地先行取得等 事業特別会計繰入金 | 1,084,156 | 公共用地先行取得等事業特別会計繰入金 |

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|----------|-------------|---|
| 総務費基金繰入金 | △13,624,866 | 減債基金について平成23年度新規借入予定分を借り入れなかったこと及び24年度新規借入分が見込みを下回ったことによる減などのため |

決算額を前年度と比較すると58億8,527万円(101.6%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|------------------------|------------|-------------------------|
| 総務費基金繰入金 | 8,153,394 | 減債基金借入が皆増したことなどのため |
| 公共用地先行取得等 事業特別会計繰入金 | △2,299,750 | 事業用地売却収入を財源とした繰入の減などのため |

諸 収 入

決算額は440億364万円で予算現額459億4,927万円に対する割合は95.8%となり、19億4,562万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 収入済額 | 主 な 内 容 |
|------------|------------|---------------------|
| 経済労働費貸付金収入 | 31,564,989 | 中小企業融資制度貸付金収入 |
| 雑 入 | 4,338,789 | 港湾費雑入、環境費雑入、健康福祉費雑入 |
| 宝くじ収入 | 3,467,969 | 宝くじ収入 |

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|------------|------------|--|
| 弁 償 金 | △1,162,720 | 原子力損害に対する賠償について、東京電力株式会社と協議の整ったものから支払いが行われていることによる減などのため |
| 宝くじ収入 | △663,485 | 宝くじ売上収入が見込みを下回ったため |
| 健康福祉費貸付金収入 | △658,674 | 介護老人福祉施設等運営費貸付金で貸付予定件数が減少したことによる減などのため |

決算額を前年度と比較すると12億4,436万円(2.8%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|-----------|------------|---|
| 雑 入 | 999,060 | 指定管理者からの自転車等駐車場利用料に係る納付金が皆増したことなどのため |
| 諸支出金貸付金収入 | △1,892,000 | 川崎市土地開発公社貸付金収入について転貸債の償還が終了したことによる皆減のため |

イ 依存財源

国庫支出金

決算額は957億1,648万円で予算現額1,051億5,731万円に対する割合は91.0%となり、94億4,082万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 収入済額 | 主な内容 |
|------------|------------|------------------------|
| 健康福祉費国庫負担金 | 51,396,387 | 生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金 |
| こども費国庫負担金 | 21,892,660 | 児童手当費負担金、子ども手当費負担金 |

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|-------------|------------|---|
| 建設緑政費国庫補助金 | △4,397,196 | 連続立体交差事業費等における国庫補助金の認承減及び翌年度繰越による減などのため |
| まちづくり費国庫補助金 | △2,158,682 | 市営住宅耐震化工事費の減及び翌年度繰越による減などのため |

決算額を前年度と比較すると33億6,577万円(3.4%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|-------------|------------|--------------------------------|
| 健康福祉費国庫負担金 | 1,584,187 | 障害者自立支援給付費、生活保護扶助費等の増などのため |
| こども費国庫負担金 | △3,888,781 | 児童手当費負担金への移行による減などのため |
| まちづくり費国庫補助金 | △1,999,816 | 河原町団地等の市営住宅等耐震改修事業の進捗による減などのため |

市 債

決算額は552億800万円で予算現額795億800万円に対する割合は69.4%となり、243億円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 収入済額 | 主な内容 |
|---------|------------|-------------------------|
| 臨時財政対策債 | 14,255,000 | 臨時財政対策債 |
| 教育債 | 12,069,000 | 義務教育施設整備事業債、高等学校施設整備事業債 |
| 建設緑政債 | 9,881,000 | 連続立体交差事業債、街路事業債、道路整備事業債 |
| まちづくり債 | 5,160,000 | 小杉駅周辺地区再開発事業債、公営住宅整備事業債 |
| 健康福祉債 | 4,589,000 | 老人福祉総務債、施設建設債 |

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|---------|------------|--|
| 建設緑政債 | △9,234,000 | 連続立体交差事業の国庫内示の認承減に伴う起債額の減及び起債対象事業の翌年度繰越による減などのため |
| 教育債 | △4,719,000 | 義務教育施設整備事業費の減及び翌年度繰越による減などのため |
| 臨時財政対策債 | △4,648,000 | 実際の発行可能額が見込みを下回ったことによる減のため |

決算額を前年度と比較すると25億8,600万円(4.5%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|------------|---|
| 教育債 | 5,013,000 | 高等学校施設整備事業などの事業が進捗したことによる増などのため |
| 建設緑政債 | 3,587,000 | 連続立体交差事業の前年度繰越による増などのため |
| 環境債 | △6,713,000 | リサイクルパークあさお王禅寺処理センターの完成に伴う仮称リサイクルパークあさお整備事業債の起債額の減などのため |
| 経済労働債 | △3,472,000 | 新川崎地区産学官共同研究施設整備事業において、前年度に事業用地の買戻しを行ったことによる減などのため |

地方交付税

決算額は16億5,137万円で予算現額15億3,745万円に対する割合は107.4%となり、1億1,392万円の増加となっている。

普通交付税は、前年度に9年ぶりに交付されたが2年連続での交付となっており、平成24年度当初算定の決定額についてみると、本市は政令指定都市中で最も少なくなっている。

決算額は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(細節) | 収入済額 | 内 容 |
|-----------|---------|-------|
| 普 通 交 付 税 | 847,623 | 普通交付税 |
| 特 別 交 付 税 | 803,755 | 特別交付税 |

決算額を前年度と比較すると3,234万円(2.0%)増加しているが、その内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(細節) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|-----------|----------|------------------|
| 普 通 交 付 税 | 162,959 | 財源不足額の増のため |
| 特 別 交 付 税 | △130,616 | 震災復興特別交付税の減などのため |

4 一般会計歳出の決算状況

(1) 概況

歳出決算額は5,673億5,478万円で、予算現額6,221億2,749万円に対し執行率は91.2%となっている。

決算額を前年度と比べると79億1,761万円（1.4%）減少しているが、これは主に、障害者介護給付費等事業費の増などにより健康福祉費が56億157万円（4.7%）増加しているものの、リサイクルパークあさお王禅寺処理センターの建設工事完了などにより環境費が65億8,314万円（27.5%）及び新川崎・創造のもり第3期地区整備事業の進捗により経済労働費が47億2,778万円（11.4%）減少したことなどによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、健康福祉費が前年度と比べ1.3ポイント上昇して22.2%、こども費が0.3ポイント上昇して14.1%、公債費が0.4ポイント低下して12.7%となっている。

歳出決算状況

（単位：千円、%）

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 前年度決算額 | | 対前年度比較 | | | |
|------------|--------------------|--------------------|------------|-------------|---------------------------------------|-------------------|--------------------|------------|----------|------------------|----------|------------|
| | | 金額 | 構成比率 | | | | 金額 | 構成比率 | 増△減額 | 増△減率 | | |
| 議 会 費 | 1,753,270 | 1,737,526 | 0.3 | 99.1 | — | 15,743 | 1,864,839 | 0.3 | △ | 127,312 | △ | 6.8 |
| 総 務 費 | 47,709,574 | 44,105,289 | 7.8 | 92.4 | 574,235 | 3,030,049 | 46,313,970 | 8.1 | △ | 2,208,680 | △ | 4.8 |
| 市 民 費 | 7,198,667 | 6,980,802 | 1.2 | 97.0 | 18,083 | 199,781 | 6,385,498 | 1.1 | | 595,303 | | 9.3 |
| こども費 | 82,105,770 | 79,936,769 | 14.1 | 97.4 | 509,271 | 1,659,729 | 79,612,761 | 13.8 | | 324,008 | | 0.4 |
| 健康福祉費 | 129,562,543 | 125,782,168 | 22.2 | 97.1 | 667,089 | 3,113,285 | 120,180,597 | 20.9 | | 5,601,570 | | 4.7 |
| 環 境 費 | 18,015,144 | 17,339,427 | 3.1 | 96.2 | 27,909 | 647,807 | 23,922,569 | 4.2 | △ | 6,583,141 | △ | 27.5 |
| 経済労働費 | 37,190,223 | 36,813,234 | 6.5 | 99.0 | — | 376,988 | 41,541,020 | 7.2 | △ | 4,727,786 | △ | 11.4 |
| 建設緑政費 | 40,844,009 | 26,917,519 | 4.7 | 65.9 | 11,052,127 (56,452) | 2,874,362 | 25,213,311 | 4.4 | | 1,704,207 | | 6.8 |
| 港 湾 費 | 9,355,638 | 6,659,459 | 1.2 | 71.2 | 1,630,320 (133,350) | 1,065,858 | 6,315,776 | 1.1 | | 343,682 | | 5.4 |
| まちづくり費 | 28,973,302 | 23,992,666 | 4.2 | 82.8 | 1,923,024 (193,032) | 3,057,610 | 26,113,378 | 4.5 | △ | 2,120,711 | △ | 8.1 |
| 区 役 所 費 | 14,515,223 | 13,295,361 | 2.3 | 91.6 | 544,337 (8,706) | 675,525 | 13,566,811 | 2.4 | △ | 271,450 | △ | 2.0 |
| 消 防 費 | 16,892,277 | 16,284,505 | 2.9 | 96.4 | — | 607,771 | 17,168,609 | 3.0 | △ | 884,104 | △ | 5.1 |
| 教 育 費 | 51,041,585 | 45,620,676 | 8.0 | 89.4 | 3,653,964 | 1,766,944 | 42,192,366 | 7.3 | | 3,428,309 | | 8.1 |
| 公 債 費 | 71,861,385 | 71,776,740 | 12.7 | 99.9 | — | 84,644 | 75,364,352 | 13.1 | △ | 3,587,611 | △ | 4.8 |
| 諸 支 出 金 | 64,734,672 | 50,112,632 | 8.8 | 77.4 | — | 14,622,039 | 49,516,531 | 8.6 | | 596,100 | | 1.2 |
| 予 備 費 | 374,208 | — | — | — | — | 374,208 | — | — | | — | | ... |
| 合 計 | 622,127,491 | 567,354,780 | 100 | 91.2 | 20,600,362 (391,541) | 34,172,348 | 575,272,396 | 100 | △ | 7,917,615 | △ | 1.4 |

（注）括弧書きは事故繰越額の内書きである。

未執行額547億7,271万円の内訳は、翌年度繰越額206億36万円（予算現額に対する割合3.3%）及び不用額341億7,234万円（同5.5%）である。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費繰越額は202億882万円で、この主なものは京急大師線連続立体交差事業費等の建設緑政費109億9,567万円及び既存学校施設再生整備事業費等の教育費36億5,396万円であり、前年度と比べて54億9,010万円（37.3%）の増となっている。繰越理由は、地元及び関係機関との調整に日時を要したこと、国の補正予算を活用し3月補正で事業を追加したことなどであった。

繰越額が増加した要因として、国の緊急経済対策に対応した補正予算等を活用し、3月補正で事業を追加したことにより年度内執行が不可能となった事業が多くあったことが挙げられる。

また、事故繰越し繰越額は3億9,154万円で、この主なものはまちづくり費の小杉駅周辺交通機能整備事業費の1億8,511万円であり、繰越理由は、関係者との調整に日時を要したことによるものである。

不用額の主なものは、減債基金繰出金等の諸支出金146億2,203万円、生活保護扶助費等の健康福祉費31億1,328万円及び市営住宅等耐震化事業費等のまちづくり費30億5,761万円であり、前年度と比べて125億6,996万円（26.9%）の減となっている。

（2）性質別歳出決算状況

一般会計の財政構造について性質別の状況をみると、義務的経費は3,061億8,400万円で、前年度と比べて40億4,904万円（1.3%）減少している。これは、扶助費が増となったものの、人件費及び公債費が減となったことによるものである。また、当年度の構成比率は、前年度より0.1ポイント上昇して54.0%となっている。

義務的経費のうち、人件費は937億8,327万円で、定年退職者数の減による退職手当の減などにより前年度と比べて43億797万円（4.4%）減少している。扶助費は1,409億4,670万円で、障害者生活介護給付費等の増による社会福祉費の増などにより38億174万円（2.8%）増加している。公債費は714億5,402万円で、既往債償還元金の減などにより35億4,282万円（4.7%）減少している。

投資的経費は825億5,035万円で、前年度と比べて42億7,285万円（4.9%）減少している。これは主に、普通建設事業費において新川崎・創造のもり第3期地区整備事業費及び市営住宅耐震化事業費の減などによるものである。また、当年度の構成比率は、前年度より0.6ポイント低下して14.5%となっている。

なお、投資的経費のうち、東日本大震災の影響から2年連続の事業執行となった災害復旧事業費は24億8,601万円で、川崎シンフォニーホール復旧工事の進捗による川崎シンフォニーホール整備事業費の増などにより13億2,270万円（113.7%）増加している。

その他経費は1,786億2,042万円で、前年度と比べて4億428万円（0.2%）増加している。これは主に、介護保険事業会計繰出金の増による繰出金の増などによるものである。また、当年度の構成比率は、前年度より0.5ポイント増加して31.5%となっている。

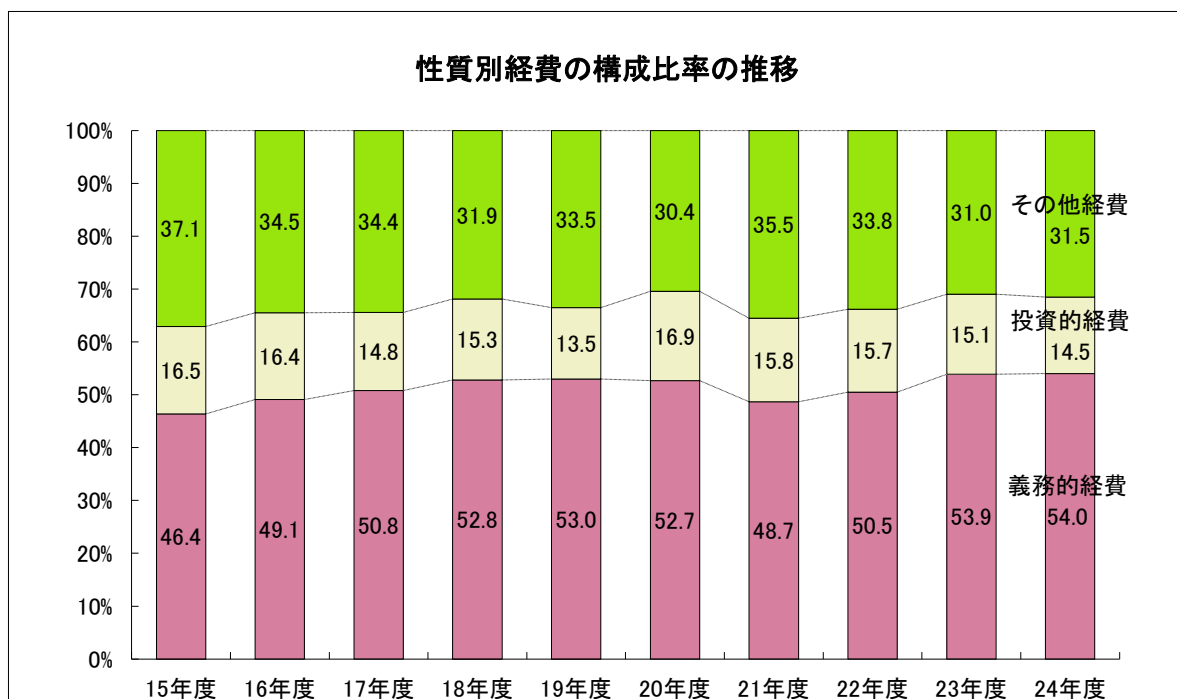
性質別歳出決算状況

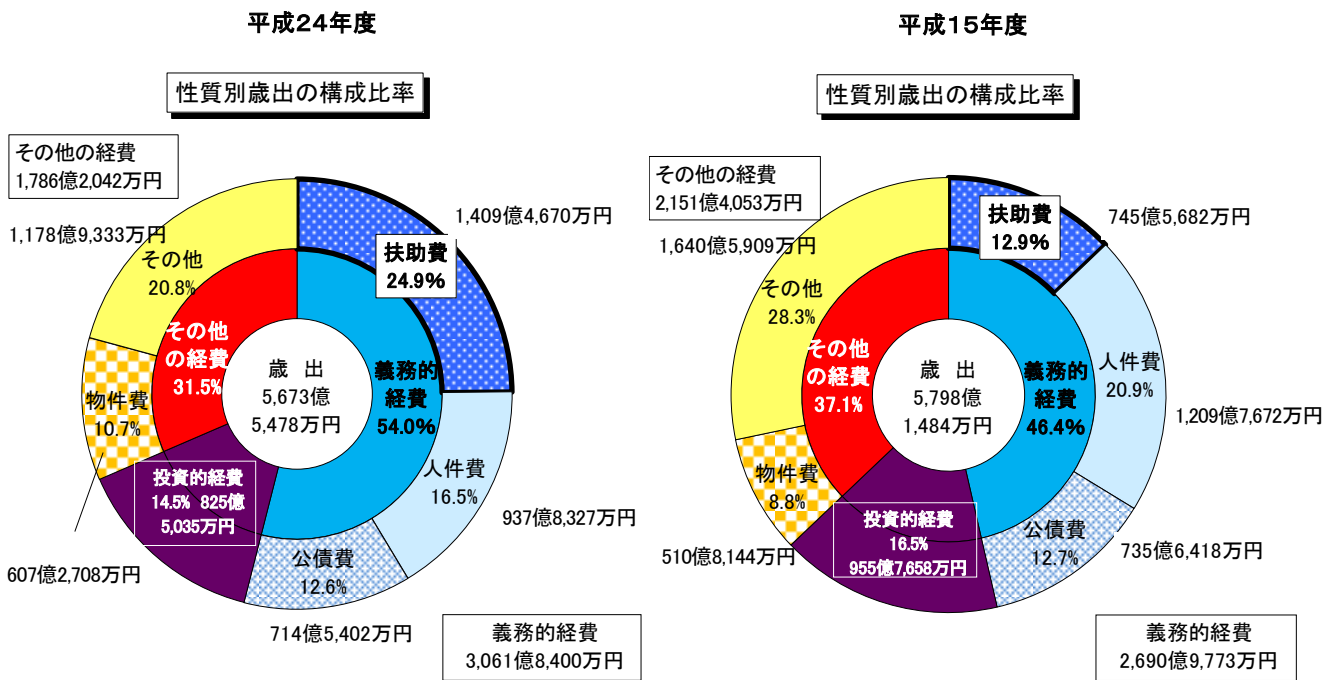
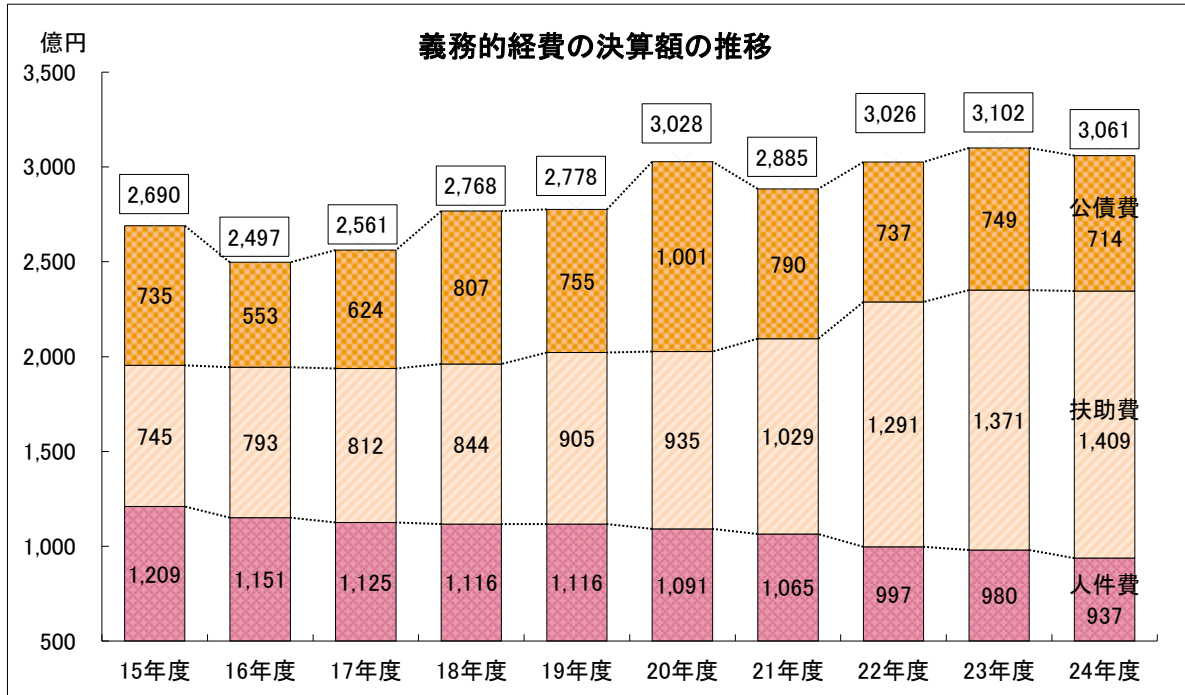
(単位：千円、%)

| 項目 | | | 24年度 | | 23年度 | | 対前年度比較 | | | |
|------------|---------|--|--------------------|------------|--------------------|------------|----------|------------------|----------|------------|
| | | | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | 増△減額 | 増△減率 | | |
| 義務的 経費 | 人件費 | | 93,783,275 | 16.5 | 98,091,248 | 17.1 | △ | 4,307,973 | △ | 4.4 |
| | 扶助費 | | 140,946,703 | 24.9 | 137,144,954 | 23.8 | | 3,801,749 | | 2.8 |
| | 公債費 | | 71,454,025 | 12.6 | 74,996,847 | 13.0 | △ | 3,542,822 | △ | 4.7 |
| | 小計 | | 306,184,003 | 54.0 | 310,233,049 | 53.9 | △ | 4,049,046 | △ | 1.3 |
| 投資的 経費 | 普通建設事業費 | | 80,064,342 | 14.1 | 85,659,906 | 14.9 | △ | 5,595,564 | △ | 6.5 |
| | 災害復旧事業費 | | 2,486,012 | 0.4 | 1,163,306 | 0.2 | | 1,322,706 | | 113.7 |
| | 小計 | | 82,550,354 | 14.5 | 86,823,212 | 15.1 | △ | 4,272,858 | △ | 4.9 |
| その他の 経費 | 物件費 | | 60,727,089 | 10.7 | 60,393,734 | 10.5 | | 333,355 | | 0.6 |
| | 維持補修費 | | 6,809,447 | 1.2 | 7,060,842 | 1.2 | △ | 251,395 | △ | 3.6 |
| | 補助費等 | | 42,826,208 | 7.6 | 42,231,646 | 7.3 | | 594,562 | | 1.4 |
| | 積立金 | | 1,358,526 | 0.2 | 1,900,049 | 0.3 | △ | 541,523 | △ | 28.5 |
| | 出資金・貸付金 | | 36,464,012 | 6.4 | 36,885,012 | 6.4 | △ | 421,000 | △ | 1.1 |
| | 繰出金 | | 30,435,141 | 5.4 | 29,744,853 | 5.2 | | 690,288 | | 2.3 |
| | 小計 | | 178,620,423 | 31.5 | 178,216,136 | 31.0 | | 404,287 | | 0.2 |
| 合計 | | | 567,354,780 | 100 | 575,272,397 | 100 | △ | 7,917,617 | △ | 1.4 |

(注) 単位未満は四捨五入している。

資料：財政局





過去10年間の性質別経費の構成比率をみると、義務的経費は7.6ポイントの増、投資的経費は2.0ポイントの減、その他経費は5.6ポイントの減となっている。

義務的経費のうち、人件費は4.4ポイントの減、公債費は0.1ポイントの減となっているが、補助費は12.0ポイントの増となっている。

以下、款別の決算状況を述べる。

(3) 款別歳出執行状況

議 会 費

決算額は17億3,752万円で予算現額17億5,327万円に対し執行率は99.1%となり、1,574万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると1億2,731万円(6.8%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|----------|---------------------|
| 議 会 費 | △123,673 | 議員共済会給付費負担金率の減などのため |

総 務 費

決算額は441億528万円で予算現額477億957万円に対し執行率は92.4%となり、36億428万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 支出済額 | 主な内容 |
|-----------|------------|-----------------------|
| 職 員 管 理 費 | 29,802,758 | 職員給与費、共済費 |
| 総 務 管 理 費 | 5,896,477 | 電子市役所整備事業費、電子計算組織運営経費 |

翌年度繰越額は5億7,423万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 事業名 | 翌年度繰越額 | 繰越理由 |
|--------------|--------------------|---------|---|
| 危 機 管 理 費 | 防災拠点整備事業費 | 284,041 | 独立型備蓄倉庫について、国の補正予算を活用し、3月補正で事業を追加したため |
| 総 合 企 画 費 | 東海道を活用したまちづくり推進事業費 | 240,097 | 建築工事における低入札価格調査への対応及び地中障害物の対応により工期が延期となったため |

不用額は30億3,004万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 不用額 | 不用理由 |
|--------|-----------|-------------------------------|
| 職員管理費 | 2,174,328 | 退職者が見込みを下回ったことによる退職手当等の減などのため |
| 総務管理費 | 342,936 | 福祉システム機器の再リース化による減などのため |

決算額を前年度と比較すると22億868万円(4.8%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|------------|--|
| 総合企画費 | 870,869 | 国立医薬品食品衛生研究所の用地取得による増などのため |
| 職員管理費 | △2,840,720 | 定年退職者の減に伴う退職手当の減、職員数の減等による期末勤勉手当等の減などのため |
| 徴税費 | △240,511 | 市税事務所開設により準備費用が皆減したことなどのため |

市民費

決算額は69億8,080万円です。予算現額71億9,866万円に対し執行率は97.0%となり、2億1,786万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|---------|-----------|---|
| 市民文化費 | 3,831,659 | 川崎シンフォニーホール整備事業費、川崎シンフォニーホール管理運営事業費、市民ミュージアム運営管理事業費 |
| 市民生活総務費 | 1,574,196 | 職員給与費、川崎市民プラザ管理運営費 |

翌年度繰越額は1,808万円であり、内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 事業名 | 翌年度繰越額 | 繰越理由 |
|---------|-------------------|--------|--------------------------------------|
| 市民文化費 | 藤子・F・不二雄ミュージアム事業費 | 12,856 | 施設整備工事に先行して実施している工事の遅延により、着手時期が遅れたため |
| 市民生活総務費 | 川崎市民プラザ施設整備事業費 | 5,227 | 入札不調に伴い、工事期間の調整に不測の日時を要したため |

不用額は1億9,978万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 不用額 | 不用理由 |
|---------|--------|----------------------------|
| 市民文化費 | 89,273 | 川崎シンフォニーホール指定管理事業費の精算などのため |
| 市民生活総務費 | 54,217 | 公共施設利用予約システムの改修内容変更などのため |

決算額を前年度と比較すると5億9,530万円(9.3%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|---------|---------|---|
| 市民文化費 | 627,801 | 川崎シンフォニーホールの天井仕上げ材等の脱落に伴う復旧工事の進捗に伴う工事費の増などのため |
| 市民スポーツ費 | △67,494 | スポーツ施設の維持補修経費の減などのため |

こども費

決算額は799億3,676万円で予算現額821億577万円に対し執行率は97.4%となり、21億6,900万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|-----------|------------|---------------------------|
| こども家庭事業費 | 33,272,006 | 児童手当費 |
| 保育事業費 | 30,685,413 | 民間保育所運営費、職員給与費、民間保育所整備事業費 |
| こども青少年総務費 | 4,342,248 | 私立幼稚園園児保育料等補助事業費、職員給与費 |

翌年度繰越額は5億927万円であり、内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 事業名 | 翌年度繰越額 | 繰越理由 |
|----------|--------------|---------|----------------------------------|
| こども支援事業費 | 要保護児童施設整備事業費 | 414,991 | 土地所有者への建築物の計画に関する説明等に不測の日時を要したため |
| 青少年事業費 | 青少年施設整備費 | 94,280 | 入札不調に伴い、不測の日時を要したため |

不用額は16億5,972万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 不用額 | 不用理由 |
|----------|---------|---------------------------------------|
| こども支援事業費 | 780,047 | 対象児童数が見込みを下回ったことに伴う児童福祉施設保護措置費の減などのため |
| 保育事業費 | 582,231 | 賄材料費が見込みを下回ったことに伴う公立保育所運営費の減などのため |

決算額を前年度と比較すると3億2,400万円(0.4%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|----------|------------|---------------------------------|
| 保育事業費 | 2,497,922 | 民間認可保育所受入人数の増に伴う民間保育所運営費の増などのため |
| こども家庭事業費 | △2,203,689 | 制度廃止に伴う子ども手当費の減などのため |

健康福祉費

決算額は1,257億8,216万円です。予算現額1,295億6,254万円に対し執行率は97.1%となり、37億8,037万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 支出済額 | 主な内容 |
|--------|------------|----------------------|
| 生活保護費 | 58,660,872 | 生活保護扶助費 |
| 障害者福祉費 | 26,708,951 | 障害者生活介護事業費、自立支援医療事業費 |
| 老人福祉費 | 16,872,333 | 後期高齢者医療事業費 |

翌年度繰越額は6億6,708万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 事業名 | 翌年度繰越額 | 繰越理由 |
|--------|----------------------|---------|----------------------------|
| 施設建設費 | 総合リハビリテーションセンター整備事業費 | 324,637 | 既存施設の解体工事に不測の日時を要したことなどのため |

不用額は 31 億 1,328 万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 不用額 | 不用理由 |
|--------|---------|---|
| 老人福祉費 | 994,479 | 介護老人福祉施設等運営費貸付金において貸付件数が見込みを下回ったことなどのため |
| 生活保護費 | 694,733 | 生活保護受給対象世帯数が見込みを下回ったため |
| 障害者福祉費 | 504,183 | 障害者施設等運営費貸付金において貸付申請がなかったことなどのため |

決算額を前年度と比較すると 56 億 157 万円 (4.7%) 増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|-----------|--|
| 障害者福祉費 | 2,235,672 | 障害者生活介護事業の給付実績増などのため |
| 生活保護費 | 1,529,455 | 生活保護受給対象世帯数の増などのため |
| 老人福祉費 | 1,376,267 | 民間特別養護老人ホーム整備費補助金において整備補助施設数が増加したことなどのため |

環境費

決算額は 173 億 3,942 万円で予算現額 180 億 1,514 万円に対し執行率は 96.2%となり、6 億 7,571 万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|---------|-----------|--------------------|
| ごみ処理総務費 | 7,942,903 | 職員給与費 |
| 焼却場費 | 3,908,876 | ごみ焼却費、放射性物質対策事業費 |
| 環境総務費 | 1,471,066 | 職員給与費、環境総合研究所整備事業費 |

翌年度繰越額は2,790万円であり、内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 事業名 | 翌年度繰越額 | 繰越理由 |
|--------|----------------|--------|---------------------------|
| 環境総務費 | 再生可能エネルギー推進事業費 | 27,909 | 入札不調により、工事の着手に不測の日時を要したため |

不用額は6億4,780万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 不用額 | 不用理由 |
|---------|---------|---|
| 環境総務費 | 173,467 | 住宅用太陽光発電設備設置補助事業において、申請件数が見込みを下回ったことなどのため |
| 焼却場費 | 167,091 | 各種施設設備保守委託料等の契約差金による減などのため |
| ごみ処理総務費 | 86,907 | 計画配置人員及び平均賃金の計画からのかい離などのため |

決算額を前年度と比較すると65億8,314万円(27.5%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|------------|--|
| 焼却場費 | 788,907 | 福島第一原子力発電所の事故の影響により、放射性物質が検出されたごみ焼却灰(ばいじん)の一時保管や放射能測定等で放射性対策事業費が増加したため |
| 施設建設費 | △5,256,725 | リサイクルパークあさお王禅寺処理センターが完成したことなどのため |
| 施設整備費 | △1,826,020 | 浮島処理センター基幹的施設整備の工事範囲の縮小のため |

経済労働費

決算額は368億1,323万円です。予算現額371億9,022万円に対し執行率は99.0%となり、3億7,698万円が不用額となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|---------|------------|---------------------|
| 金融対策費 | 32,296,464 | 間接融資事業費 |
| 中小企業支援費 | 1,214,352 | 新川崎地区産学官共同研究施設整備事業費 |

不用額の主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 不用額 | 不用理由 |
|---------|---------|---------------------------------|
| 金融対策費 | 190,636 | 融資実績の減に伴う川崎市信用保証協会等支援事業費の減などのため |
| 産業経済総務費 | 40,103 | 給与改定等に伴う職員給与費の減などのため |

決算額を前年度と比較すると 47 億 2,778 万円 (11.4%) 減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|---------|------------|--------------------------------|
| 中小企業支援費 | △3,761,739 | 新川崎・創造のもり第3期地区整理事業の進捗による減などのため |

建設緑政費

決算額は 269 億 1,751 万円 で予算現額 408 億 4,400 万円 に対し執行率は 65.9% となり、139 億 2,649 万円 が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|-----------|-----------|----------------------------|
| 連続立体交差事業費 | 5,340,590 | 京浜急行大師線連続立体交差事業費 |
| 街路事業費 | 4,051,686 | 道路改良事業費 |
| 道路整備費 | 3,020,258 | 国県道改良事業費、市道改良事業費 |
| 公園緑地施設費 | 2,683,317 | 生田緑地用地取得事業費、等々力緑地再編整備推進事業費 |

翌年度繰越額は 110 億 5,212 万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名 (目) | 事業名 | 翌年度 繰越額 | 繰越理由 |
|--------------------|-----------|------------|--|
| 連続立体 交 差 事業費 | 連続立体交差事業費 | 3,864,690 | 工事において、占用企業者等との調整及び詳細設計業務において、国等との調整に不測の日時を要したため |
| 街 路 事業費 | 街路整備事業費 | 1,912,445 | 占用企業者等との調整に不測の日時を要したことなどのため |

不用額は 28 億 7,436 万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 不用額 | 不用理由 |
|-------------|---------|---|
| 公園緑地施設費 | 485,343 | 生田緑地施設整備において、国費配分見直しにより工事執行額が減となったことなどのため |
| 自 転 車 対 策 費 | 423,181 | 契約差金及び用地賃借交渉の不調により工事が未実施になったことなどのため |
| 街 路 事 業 費 | 391,007 | 用地買収交渉の難航による未執行などのため |

決算額を前年度と比較すると 17 億 420 万円 (6.8%) 増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|-----------|-----------|-----------------------------|
| 連続立体交差事業費 | 1,121,971 | 京急大師線連続立体交差事業の工事委託料等の増などのため |
| 街 路 事 業 費 | 1,062,694 | 道路改良事業の工事請負費及び用地取得費等の増などのため |
| 橋りょう架設改良費 | △427,218 | 江ヶ崎跨線橋整備事業の工事負担金の減などのため |

港 湾 費

決算額は66億5,945万円で予算現額93億5,563万円に対し執行率は71.2%となり、26億9,617万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|------------|-----------|---------------------------------|
| 廃棄物埋立護岸建設費 | 2,927,558 | 浮島2期廃棄物埋立護岸建設事業費 |
| 港湾改修費 | 1,239,131 | 港湾改修事業(国際戦略港湾)費、港湾改修事業(海底トンネル)費 |
| 港湾総務費 | 831,446 | 職員給与費 |

翌年度繰越額は16億3,032万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 事業名 | 翌年度繰越額 | 繰越理由 |
|--------|-----------------|---------|---------------------------|
| 港湾改修費 | 港湾改修事業(海底トンネル)費 | 856,803 | 国の補正予算を活用し、3月補正で事業を追加したため |
| 港湾改修費 | 港湾改修事業(国際戦略港湾)費 | 550,812 | 支障物撤去に不測の日時を要したことなどのため |

不用額は10億6,585万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 不用額 | 不用理由 |
|------------|---------|-------------------------------|
| 港湾工事負担金 | 579,759 | 国直轄事業費の減などのため |
| 港湾改修費 | 198,212 | 国の補助事業において認承額が見込みを下回ったことなどのため |
| 廃棄物埋立護岸建設費 | 111,188 | 浮島2期廃棄物埋立護岸建設事業での契約差金などのため |

決算額を前年度と比較すると3億4,368万円(5.4%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|------------|----------|----------------------|
| 廃棄物埋立護岸建設費 | 877,567 | 国の補助事業における認承額の増などのため |
| 港湾工事負担金 | △465,080 | 国直轄事業費の減などのため |

まちづくり費

決算額は239億9,266万円で予算現額289億7,330万円に対し執行率は82.8%となり、49億8,063万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|-----------|-----------|---|
| 再開発事業費 | 6,572,497 | 小杉駅周辺地区再開発等事業費 |
| 市営住宅管理費 | 4,884,745 | 修繕事業費、既設住宅改善事業費 |
| 都心地区整備事業費 | 3,115,392 | JR川崎駅北口自由通路等整備事業費、向ヶ丘遊園駅連絡通路等整備事業費、新川崎地区整備事業費 |

翌年度繰越額は19億2,302万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 事業名 | 翌年度繰越額 | 繰越理由 |
|---------|------------------|---------|------------------------------------|
| 再開発事業費 | 鹿島田駅西地区市街地再開発事業費 | 525,173 | 関係機関との協議調整及び地中障害物の撤去に日時を要したことなどのため |
| 市営住宅管理費 | 既設住宅改善事業費 | 431,773 | 国の補正予算を活用し、3月補正で事業を追加したため |
| 再開発事業費 | 小杉駅周辺地区再開発等事業費 | 345,000 | 国の補正予算を活用し、3月補正で事業を追加したため |

不用額は30億5,761万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 不用額 | 不用理由 |
|---------------|---------|---------------------------------|
| 都心地区整備事業費 | 693,981 | JR武蔵小杉駅連絡通路工事の進捗精査による工事費の減などのため |
| 市営住宅管理費 | 680,192 | 既設住宅改善事業での設計の精査及び契約差金などのため |
| 登戸地区土地区画整理事業費 | 377,529 | 移転交渉不調による補償費の減などのため |

決算額を前年度と比較すると21億2,071万円（8.1%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|-----------|------------|--|
| 市街地整備費 | 998,296 | (仮称)大宮町緑地用地取得費の増などのため |
| 再開発事業費 | 719,018 | 武蔵小杉駅南口地区東街区市街地再開発事業の進捗に伴う市街地再開発事業補助金、公共施設整備負担金の増などのため |
| 市営住宅管理費 | △3,148,782 | 市営住宅等耐震化事業費(河原町団地等)の減などのため |
| 都心地区整備事業費 | △758,303 | JR武蔵小杉駅連絡通路施設部分完成に伴う新駅設置負担金の減などのため |

区役所費

決算額は132億9,536万円で予算現額145億1,522万円に対し執行率は91.6%となり、12億1,986万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|-----------|-----------|-------------------------|
| 区政総務費 | 6,515,926 | 区政事業費、職員給与費、公園緑地維持管理事業費 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 1,898,852 | 職員給与費、区役所戸籍事業費 |

翌年度繰越額は5億4,433万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 事業名 | 翌年度繰越額 | 繰越理由 |
|--------|-----------|---------|---|
| 区政総務費 | 道路維持補修事業費 | 431,594 | 川崎駅東口地下連絡通路エスカレーター改修工事及び冠水対策工事等において、関係機関との協議に不測の日時を要したことなどのため |

不用額は6億7,552万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 不用額 | 不用理由 |
|-----------|---------|----------------------------|
| 区政総務費 | 371,377 | 区役所施設整備事業の契約差金等による減などのため |
| 戸籍住民基本台帳費 | 104,651 | オペレーター業務経費等での契約差金による減などのため |

決算額を前年度と比較すると2億7,145万円(2.0%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|-----------|----------|-----------------------------|
| 戸籍住民基本台帳費 | △235,778 | 戸籍総合システムの導入経費支払の終了による減などのため |

消 防 費

決算額は162億8,450万円で予算現額168億9,227万円に対し執行率は96.4%となり、6億777万円が不用額となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|--------|------------|---------------------|
| 常備消防費 | 14,249,728 | 職員給与費 |
| 消防施設費 | 1,825,003 | 消防車両購入事業費、通信設備整備事業費 |

不用額の主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 不用額 | 不用理由 |
|--------|---------|-------------------------------|
| 常備消防費 | 471,279 | 退職者数が見込みを下回ったことによる退職手当の減などのため |

決算額を前年度と比較すると8億8,410万円(5.1%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|----------|--------------------------|
| 常備消防費 | △567,178 | 退職者数の減に伴う職員給与費の減などのため |
| 消防施設費 | △265,899 | 事業完了に伴う臨港消防署改築事業費の減などのため |

教 育 費

決算額は456億2,067万円で予算現額510億4,158万円に対し執行率は89.4%となり、54億2,090万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主 な 内 容 |
|-----------|------------|-------------------------|
| 義務教育施設整備費 | 10,740,285 | 校舎建築(改築)事業費、義務教育施設整備事業費 |
| 事務局費 | 7,066,044 | 職員給与費 |
| 小学校管理費 | 5,526,413 | 学校運営費、職員給与費 |

翌年度繰越額は36億5,396万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 事業名 | 翌年度繰越額 | 繰越理由 |
|-----------|-------------|-----------|--------------------------------|
| 義務教育施設整備費 | 義務教育施設整備事業費 | 1,757,872 | 国の補正予算を活用し、3月補正で事業を追加したことなどのため |
| 義務教育施設整備費 | 校舎建築(増築)事業費 | 1,163,474 | 国の補正予算を活用し、3月補正で事業を追加したため |

不用額は17億6,694万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 不用額 | 不 用 理 由 |
|-----------|---------|-------------------------|
| 義務教育施設整備費 | 706,556 | 校舎建築(増築)事業での契約差金などによるもの |

決算額を前年度と比較すると34億2,830万円(8.1%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|-------------|------------|------------------------|
| 高等学校施設整備費 | 3,509,667 | 中高一貫教育校新設事業の進捗による増のため |
| 特別支援学校施設整備費 | 1,833,437 | 田島養護学校再編整備事業の進捗による増のため |
| 博物館施設建設事業費 | △1,557,377 | 青少年科学館改築整備事業が完了したため |

公 債 費

決算額は717億7,674万円で予算現額718億6,138万円に対し執行率は99.9%となり、8,464万円が不用額となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主 な 内 容 |
|--------|------------|--------------------------------------|
| 元 金 | 55,999,193 | 公債管理会計繰出金(一括償還積立分)、公債管理会計繰出金(公債償還元金) |
| 利 子 | 15,454,831 | 公債管理会計繰出金(公債利子) |

不用額の主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 不用額 | 不 用 理 由 |
|--------|--------|------------------------|
| 利 子 | 69,985 | 市債発行利率が見込みを下回ったことなどのため |

決算額を前年度と比較すると35億8,761万円(4.8%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|--------|------------|--|
| 元 金 | △3,408,586 | 満期一括積立所要額が増となったものの公債償還元金所要額が減となったことなどのため |

諸 支 出 金

決算額は501億1,263万円で予算現額647億3,467万円に対し執行率は77.4%となり、146億2,203万円が不用額となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主 な 内 容 |
|---------------|------------|---------------|
| 下水道事業会計繰出金 | 16,814,564 | 下水道事業会計繰出金 |
| 国民健康保険事業会計繰出金 | 11,786,000 | 国民健康保険事業会計繰出金 |
| 介護保険事業会計繰出金 | 9,860,295 | 介護保険事業会計繰出金 |
| 病院事業会計繰出金 | 7,502,045 | 病院事業会計繰出金 |

不用額の主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 不用額 | 不 用 理 由 |
|---------------|------------|-------------------------|
| 減債基金繰出金 | 10,800,000 | 前年度に減債基金からの借入れを行わなかったため |
| 国民健康保険事業会計繰出金 | 2,020,583 | 一般被保険者療養給付費等が見込みを下回ったため |

決算額を前年度と比較すると5億9,610万円(1.2%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|---------------|----------|-------------------------|
| 介護保険事業会計繰出金 | 559,134 | 介護サービス費の増などのため |
| 卸売市場事業会計繰出金 | 423,328 | 南部市場土地売却収入の皆減による増のため |
| 国民健康保険事業会計繰出金 | △864,000 | 療養給付費等交付金の追加交付などによる減のため |

5 各特別会計の決算状況

特別会計決算状況

(単位：千円)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 (A) | 歳出決算額 (B) | 形式収支 (C=A-B) | 翌年度へ繰り越 すべき財源(D) | 実質収支 (C-D) |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|---------------------|------------------|
| 競輪事業 | 20,684,804 | 17,877,590 | 17,741,934 | 135,655 | — | 135,655 |
| 卸売市場事業 | 3,145,041 | 2,343,143 | 2,336,452 | 6,691 | 6,691 | — |
| 国民健康保険事業 | 133,185,671 | 125,792,771 | 125,347,139 | 445,632 | — | 445,632 |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業 | 742,985 | 738,111 | 204,796 | 533,314 | — | 533,314 |
| 後期高齢者医療事業 | 12,959,489 | 11,868,681 | 11,309,498 | 559,183 | — | 559,183 |
| 公害健康被害補償事業 | 194,527 | 186,074 | 73,061 | 113,012 | — | 113,012 |
| 介護保険事業 | 69,053,961 | 68,023,296 | 67,104,762 | 918,533 | — | 918,533 |
| 港湾整備事業 | 2,546,629 | 2,023,146 | 1,775,178 | 247,968 | 198,675 | 49,293 |
| 勤労者福祉共済事業 | 110,761 | 93,133 | 90,735 | 2,397 | — | 2,397 |
| 墓地整備事業 | 329,260 | 276,086 | 147,464 | 128,622 | 128,622 | — |
| 生田緑地ゴルフ場事業 | 546,177 | 639,372 | 337,192 | 302,180 | 60,594 | 241,586 |
| 公共用地先行取得等事業 | 6,308,274 | 2,725,293 | 2,725,293 | — | — | — |
| 公債管理 | 193,759,711 | 192,508,575 | 192,508,575 | — | — | — |
| 合 計 | 443,567,290 | 425,095,277 | 421,702,084 | 3,393,192 | 394,583 | 2,998,609 |

各特別会計の決算状況は次のとおりである。

競輪事業

歳入決算額は178億7,759万円（前年度129億7,319万円）、歳出決算額は177億4,193万円（同128億4,602万円）で、予算現額206億8,480万円に対する割合は歳入86.4%、歳出85.8%である。歳入歳出差引残額1億3,565万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 収入済額 | 主な内容 |
|--------|------------|-------|
| 車券売上金 | 15,857,101 | 車券売上金 |

歳入の決算額を前年度と比較すると49億439万円（37.8%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|-----------|--|
| 車券売上金 | 4,065,292 | 東日本大震災の影響により中止となった記念競輪を開催したことによる車券売上金の増などのため |

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|----------|------------|-------------|
| 払戻金及び返還金 | 11,892,855 | 市営競輪的中車券払戻金 |
| 運営費 | 4,194,041 | 市営競輪開催経費 |

歳出の決算額を前年度と比較すると48億9,590万円（38.1%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|----------|-----------|----------------------|
| 払戻金及び返還金 | 3,032,742 | 車券売上の増による払戻金の増のため |
| 営繕費 | 1,204,348 | 再整備事業に伴う工事請負費の増などのため |

一般会計繰出金は、平成11年度以降は毎年度1億円であったが、当年度は1億1,000万円を繰り出している。

卸売市場事業

歳入決算額は23億4,314万円（前年度23億8,006万円）、歳出決算額23億3,645万円（同21億8,673万円）で、予算現額31億4,504万円に対する割合は歳入74.5%、歳出74.3%である。歳入歳出差引残額669万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 収入済額 | 主な内容 |
|--------|---------|-------------|
| 使用料 | 870,881 | 施設使用料、市場使用料 |
| 市債 | 469,000 | 北部市場施設整備事業債 |

歳入の決算額を前年度と比較すると 3,691 万円（1.6%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|---------|------------|---|
| 市場整備事業債 | 436,000 | 北部市場の再整備事業工事の増のため |
| 一般会計繰入金 | 423,328 | 前年度は南部市場の土地売払収入による歳入増に伴い、繰入金が発生しなかったが、当年度は土地売払収入が皆減したため |
| 繰越金 | 193,325 | 前年度の南部市場の土地売払収入による歳入増に伴い、繰越金が発生したため |
| 不動産売払収入 | △1,216,236 | 前年度の南部市場再整備事業に伴って生じた土地の売払いが皆減したため |

歳出の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

| 科目名(項) | 支出済額 | 主な内容 |
|--------|---------|---------------------|
| 運営費 | 938,707 | 北部市場運営費、南部市場運営費 |
| 施設整備費 | 796,195 | 北部市場施設整備費、南部市場施設整備費 |

歳出の決算額を前年度と比較すると 1 億 4,971 万円（6.8%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

（単位：千円）

| 科目名(項) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|----------|-------------------------------|
| 施設整備費 | 208,675 | 北部市場の再整備事業工事の増などのため |
| 繰出金 | 193,316 | 前年度の南部市場の土地売払収入により、繰越金が発生したため |
| 公債費 | △267,306 | 北部市場一括償還積立金及び元金の減少のため |

翌年度繰越額は 5 億 6,477 万円であり、その内容は次のとおりである。

（単位：千円）

| 科目名(項) | 事業名 | 翌年度繰越額 | 繰越理由 |
|--------|-----------|---------|--|
| 施設整備費 | 北部市場施設整備費 | 564,774 | 地中埋設物が見つかり設計変更した結果、地盤工事の工期が延長したことなどのため |

国民健康保険事業

歳入決算額は1,257億9,277万円（前年度1,233億8,664万円）、歳出決算額は1,253億4,713万円（同1,215億261万円）で、予算現額1,331億8,567万円に対する割合は歳入94.4%、歳出94.1%である。歳入歳出差引残額4億4,563万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 収入済額 | 主な内容 |
|----------|------------|-----------|
| 国民健康保険料 | 34,099,167 | 一般被保険者保険料 |
| 国庫支出金 | 27,477,739 | 療養給付費等負担金 |
| 前期高齢者交付金 | 25,194,608 | 前期高齢者交付金 |

歳入の決算額を前年度と比較すると24億612万円(2.0%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|-----------|--------------------------|
| 県支出金 | 1,600,890 | 交付基準の変更による交付金の増のため |
| 繰越金 | 919,916 | 国庫補助金返還額の増による前年度繰越金の増のため |

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 支出済額 | 主な内容 |
|-----------|------------|-------------|
| 保険給付費 | 83,006,260 | 一般被保険者療養給付費 |
| 後期高齢者支援金等 | 17,294,137 | 後期高齢者支援金 |

歳出の決算額を前年度と比較すると38億4,452万円(3.2%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 増△減額 | 増減理由 |
|-----------|-----------|-------------------------------------|
| 後期高齢者支援金等 | 1,440,805 | 75歳未満の者が負担する1人当たりの支援金額が増となったことなどのため |
| 保険給付費 | 1,198,859 | 1人当たりの医療費が増となったことなどのため |

当年度及び前年度の事業実績は次のとおりである。

国民健康保険事業の実績

| 区 分 | 単位 | 24年度 A | 23年度 B | 前年度比較 A-B | |
|--------------|-----|------------|------------|--------------|---------|
| 加入世帯数(年度末) | 世帯 | 208,877 | 211,113 | △ 2,236 | |
| 加入者数(年度末) | 人 | 342,583 | 349,567 | △ 6,984 | |
| 一般被保険者数(年度末) | 人 | 332,434 | 338,935 | △ 6,501 | |
| 退職被保険者数(年度末) | 人 | 10,149 | 10,632 | △ 483 | |
| | 割合 | % | 3.0 | 3.0 | 0.0 |
| 保険給付費 | 千円 | 83,006,260 | 81,807,400 | 1,198,859 | |
| 療養給付の件数 | 件 | 5,396,071 | 5,370,273 | 25,798 | |
| 1人当たり医療費 | 円 | 289,999 | 283,091 | 6,908 | |
| 1人当たり 保険料 | 医療分 | 円 | 65,646 | 69,810 | △ 4,164 |
| | 支援分 | 円 | 25,646 | 22,954 | 2,692 |
| | 介護分 | 円 | 29,205 | 26,728 | 2,477 |

母子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算額は7億3,811万円(前年度6億9,485万円)、歳出決算額は2億479万円(同2億3,317万円)で、予算現額7億4,298万円に対する割合は歳入99.3%、歳出27.6%である。歳入歳出差引残額5億3,331万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 収入済額 | 主な内容 |
|---------|---------|------------|
| 繰越金 | 461,679 | 前年度繰越金 |
| 貸付金元利収入 | 266,734 | 母子福祉資金元利収入 |

歳入の決算額を前年度と比較すると4,326万円(6.2%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 増△減額 | 増減理由 |
|---------|--------|--|
| 繰越金 | 49,491 | 前年度の貸付額が見込みを下回ったことなどにより、前年度繰越金が増となったため |
| 貸付金元利収入 | △5,563 | 償還金の収納が見込みを下回ったため |

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|-----------|---------|----------|
| 母子福祉資金貸付金 | 192,354 | 修学資金等貸付金 |

歳出の決算額を前年度と比較すると 2,837 万円 (12.2%) 減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|-----------|---------|--------------|
| 母子福祉資金貸付金 | △27,633 | 貸付件数が減となったため |

当年度における貸付実績は前年度と比べて減少し、母子福祉資金貸付金 474 件、1 億 9,235 万円 (前年度 573 件、2 億 1,998 万円) 及び寡婦福祉資金貸付金 4 件、240 万円 (同 6 件、253 万円) となっている。

後期高齢者医療事業

歳入決算額は 118 億 6,868 万円 (前年度 106 億 15 万円)、歳出決算額は 113 億 949 万円 (同 101 億 1,714 万円) で、予算現額 129 億 5,948 万円に対する割合は歳入 91.6%、歳出 87.3% である。歳入歳出差引残額 5 億 5,918 万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 収入済額 | 主な内容 |
|------------|------------|-----------|
| 後期高齢者医療保険料 | 10,101,014 | 徴収保険料 |
| 繰入金 | 1,268,315 | 保険基盤安定繰入金 |

歳入の決算額を前年度と比較すると 12 億 6,852 万円 (12.0%) 増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 増△減額 | 増減理由 |
|------------|---------|--------------------------------------|
| 後期高齢者医療保険料 | 959,501 | 被保険者数の増などのため |
| 繰越金 | 184,284 | 後期高齢者医療広域連合に対して納付すべき前年度の保険料収入の増などのため |

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 支出済額 | 主な内容 |
|--------------------|------------|---------|
| 後期高齢者医療 広域連合納付金 | 11,215,818 | 広域連合納付金 |

歳出の決算額を前年度と比較すると 11 億 9,235 万円 (11.8%) 増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------------------|-----------|---|
| 後期高齢者医療 広域連合納付金 | 1,191,725 | 後期高齢者医療広域連合に対して納付すべき前年度の保険料 収入等の増などのため |

当年度末における被保険者数は 110,802 人(前年度 105,802 人)で、前年度より 5,000 人増加している。

公害健康被害補償事業

歳入決算額は 1 億 8,607 万円(前年度 1 億 7,088 万円)、歳出決算額は 7,306 万円(同 7,735 万円)で、予算現額 1 億 9,452 万円に対する割合は歳入 95.7%、歳出 37.6%である。歳入歳出差引残額 1 億 1,301 万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 収入済額 | 主な内容 |
|----------|--------|-------------------------|
| 繰越金 | 93,534 | 前年度繰越金 |
| 分担金及び負担金 | 60,000 | 一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金 |

歳入の決算額を前年度と比較すると 1,518 万円 (8.9%) 増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|--------|---|
| 繰越金 | 14,303 | 前年度の遺族補償金の支給が見込みを下回ったことなどによる 前年度繰越金の増のため |

歳出は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 支出済額 | 内 容 |
|-------------|--------|--------------------|
| 公害健康被害補償事業費 | 73,061 | 遺族補償金等補償費、医療手当等扶助費 |

歳出の決算額を前年度と比較すると 428 万円 (5.5%) 減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|-----------|--------|----------------------|
| 公害健康被害補償費 | △4,288 | 被認定者の減少による給付額の減などのため |

当年度末における公害被害認定者数は 1,515 人 (前年度 1,563 人) で、前年度より 48 人減少している。

介護保険事業

歳入決算額は 680 億 2,329 万円 (前年度 620 億 9,412 万円)、歳出決算額は 671 億 476 万円 (同 618 億 8,232 万円) で、予算現額 690 億 5,396 万円に対する割合は歳入 98.5%、歳出 97.2% である。歳入歳出差引残額 9 億 1,853 万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 収入済額 | 主 な 内 容 |
|---------------|------------|------------|
| 支 払 基 金 交 付 金 | 18,525,390 | 介護給付費交付金 |
| 介 護 保 険 料 | 15,433,324 | 第1号被保険者保険料 |
| 国 庫 支 出 金 | 13,972,434 | 介護給付費負担金 |
| 県 支 出 金 | 9,912,078 | 介護給付費負担金 |

歳入の決算額を前年度と比較すると 59 億 2,917 万円 (9.5%) 増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|-----------|-----------------------------|
| 介護保険料 | 3,602,196 | 被保険者数の増による保険料収入の増のため |
| 国庫支出金 | 1,461,848 | 介護サービス費の増に伴う介護給付費負担金の増などのため |

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 支出済額 | 主な内容 |
|--------|------------|---------|
| 保険給付費 | 63,151,050 | 介護サービス費 |

歳出の決算額を前年度と比較すると 52 億 2,244 万円 (8.4%) 増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|-----------|----------------|
| 保険給付費 | 4,719,172 | 介護サービス費の増などのため |

当年度及び前年度の事業実績は次のとおりである。

介護保険事業の実績

| 区分 | 単位 | 24年度 A | 23年度 B | 前年度比較 A-B |
|-----------------|-----|------------|------------|--------------|
| 第1号被保険者数(年度末) | 人 | 253,585 | 242,282 | 11,303 |
| 要介護・要支援認定者(年度末) | 人 | 43,649 | 40,862 | 2,787 |
| | 要支援 | 11,854 | 10,820 | 1,034 |
| | 要介護 | 31,795 | 30,042 | 1,753 |
| 保険給付費 | 千円 | 63,151,050 | 58,431,879 | 4,719,171 |
| 保険給付の件数 | 件 | 1,352,837 | 1,250,259 | 102,578 |
| 1人当たり保険給付費 | 円 | 1,493,604 | 1,467,363 | 26,241 |

港湾整備事業

歳入決算額は 20 億 2,314 万円 (前年度 17 億 7,021 万円)、歳出決算額は 17 億 7,517 万円 (同 16 億 7,511 万円) で、予算現額 25 億 4,662 万円に対する割合は歳入 79.4%、歳出 69.7%である。歳入歳出差引残額 2 億 4,796 万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 収入済額 | 主な内容 |
|----------|-----------|----------------|
| 財産収入 | 1,095,430 | 財産貸付収入 |
| 使用料及び手数料 | 694,347 | 港湾使用料、共同事務所使用料 |

歳入の決算額を前年度と比較すると 2 億 5,292 万円 (14.3%) 増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|---------|--|
| 財産貸付収入 | 185,318 | 東扇島総合物流拠点第2期地区公募により、前年度途中に貸付を開始した事業者から1年分の賃料収入が発生したことなどのため |
| 繰越金 | 53,176 | 財産貸付収入の増などに伴う繰越金の増のため |

歳出は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 支出済額 | 内容 |
|---------|---------|---------------------|
| 諸支出金 | 909,939 | 一般会計繰出金、港湾整備事業基金積立金 |
| 港湾整備事業費 | 865,239 | 東扇島コンテナ機能施設整備費 |

歳出の決算額を前年度と比較すると 1 億 5 万円 (6.0%) 増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|----------------|----------|--|
| 東扇島施設整備費 | 169,147 | 社会資本総合整備計画に基づき、東扇島西護岸の改良工事を実施したことなどのため |
| 一般会計繰出金 | 133,009 | 東扇島総合物流拠点第2期地区に係る財産貸付収入の増などのため |
| 東扇島コンテナ機能施設整備費 | △212,947 | ガントリークレーン3号機製作工事の契約差金などのため |

翌年度繰越額は2億2,338万円であり、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名 (款) | 事業名 | 翌年度 繰越額 | 繰越理由 |
|-------------|--------------------|------------|------------------------|
| 港湾整備 事業費 | 東扇島施設事業費 | 154,262 | 関係機関との調整に日時を要したことなどのため |
| 港湾整備 事業費 | 東扇島コンテナ機能 施設整備費 | 45,766 | 関係機関との調整に日時を要したことなどのため |

勤労者福祉共済事業

歳入決算額は9,313万円（前年度9,254万円）、歳出決算額は9,073万円（同9,006万円）で、予算現額1億1,076万円に対する割合は歳入84.1%、歳出81.9%である。歳入歳出差引残額239万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 収入済額 | 主な内容 |
|---------|--------|---------|
| 共済掛金収入 | 67,305 | 共済掛金収入 |
| 一般会計繰入金 | 14,949 | 一般会計繰入金 |

歳入の決算額を前年度と比較すると59万円（0.6%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|---------|--------|--|
| 繰越金 | 2,450 | 前年度の退会せん別金が見込みを下回ったことなどにより、繰越金が増となったため |
| 一般会計繰入金 | △2,104 | 委託料人件費相当分が減額となったため |

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|---------|--------|-------------|
| 厚生事業費 | 43,117 | 厚生事業委託料 |
| 福祉共済総務費 | 22,595 | 一般管理費、職員給与費 |

歳出の決算額を前年度と比較すると 66 万円 (0.7%) 増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|-------|-------------------------|
| 厚生事業費 | 2,737 | 加入促進の強化、厚生事業の充実などを図ったため |

墓地整備事業

歳入決算額は 2 億 7,608 万円 (前年度 6 億 3,176 万円)、歳出決算額は 1 億 4,746 万円 (同 5 億 146 万円) で、予算現額 3 億 2,926 万円に対する割合は歳入 83.9%、歳出 44.8% である。歳入歳出差引残額 1 億 2,862 万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 収入済額 | 主な内容 |
|--------|---------|---------|
| 繰越金 | 130,295 | 前年度繰越金 |
| 繰入金 | 116,543 | 一般会計繰入金 |

歳入の決算額を前年度と比較すると 3 億 5,567 万円 (56.3%) 減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|---------|----------|---|
| 墓地整備事業債 | △265,000 | 緑ヶ丘霊園第2霊堂整備の完了に伴う市債の発行減のため |
| 繰越金 | △132,848 | 前年度の公園墓地使用料収入が減となったことなどにより、前年度繰越金が減となったため |

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主な内容 |
|--------|---------|---------------|
| 墓地事業費 | 135,972 | 早野聖地公園墓地整備事業費 |

歳出の決算額を前年度と比較すると 3 億 5,400 万円 (70.6%) 減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|----------|-------------------------------|
| 墓地事業費 | △364,375 | 緑ヶ丘霊園第2霊堂整備の完了に伴う工事請負費の減などのため |

翌年度繰越額は 1 億 2,862 万円であり、その内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 事業名 | 翌年度繰越額 | 繰越理由 |
|---------|---------------|---------|-------------------|
| 墓地整備事業費 | 早野聖地公園墓地整備事業費 | 128,622 | 石材調達等に不測の日時を要したため |

当年度は早野聖地公園において壁面型墓所を 252 か所整備し、募集を行った。壁面型墓所の使用料は 1 か所当たり 140 万 3,000 円で、250 か所の募集に対し 827 人の申込みがあり、倍率は 3.31 倍となっている。なお、同墓所工事の遅延により、墓地使用料が当年度中に収入できず財源不足が生じたため、一般会計からの繰入れを行っている。

生田緑地ゴルフ場事業

歳入決算額は 6 億 3,937 万円 (前年度 8 億 7,882 万円)、歳出決算額は 3 億 3,719 万円 (同 5 億 6,722 万円) で、予算現額 5 億 4,617 万円に対する割合は歳入 117.1%、歳出 61.7% である。歳入歳出差引残額 3 億 218 万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 収入済額 | 主な内容 |
|--------|---------|-----------------|
| 使用料 | 315,083 | 生田緑地ゴルフ場管理許可使用料 |
| 繰越金 | 311,605 | 前年度繰越金 |

歳入の決算額を前年度と比較すると2億3,945万円（27.2%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|----------|--|
| 繰越金 | △232,915 | クラブハウス建築工事に伴う工事請負費の増により、前年度繰越金が減となったため |

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 支出済額 | 主な内容 |
|---------|---------|-------------|
| 繰出金 | 180,000 | 一般会計繰出金 |
| ゴルフ場事業費 | 144,591 | 生田緑地ゴルフ場管理費 |

歳出の決算額を前年度と比較すると2億3,003万円（40.6%）減少しているが、その内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 増△減額 | 増減理由 |
|---------|----------|------------------------|
| ゴルフ場事業費 | △230,031 | クラブハウス建築工事の遅延による減などのため |

翌年度繰越額は6,059万円であり、その内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(項) | 事業名 | 翌年度繰越額 | 繰越理由 |
|---------|---------------|--------|---------------------------|
| ゴルフ場事業費 | 生田緑地ゴルフ場整備事業費 | 60,594 | 関係機関との調整に不測の日時を要したことなどのため |

公共用地先行取得等事業

歳入決算額及び歳出決算額はともに27億2,529万円（前年度98億50万円）で、予算現額63億827万円に対する割合は43.2%である。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 収入済額 | 主な内容 |
|--------|-----------|-----------|
| 繰入金 | 2,104,198 | 土地開発基金繰入金 |
| 財産収入 | 604,842 | 公共用地等売却収入 |

歳入の決算額を前年度と比較すると70億7,521万円（72.2%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|---------|------------|---------------|
| 不動産売却収入 | △5,008,178 | 事業用地売却収入の減のため |

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(款) | 支出済額 | 主な内容 |
|--------|-----------|---------|
| 諸支出金 | 1,601,520 | 一般会計繰出金 |
| 公債費 | 850,633 | 元金 |

歳出の決算額を前年度と比較すると70億7,521万円（72.2%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増減理由 |
|--------|------------|-------------|
| 元金 | △4,664,352 | 公債償還元金の減のため |

公 債 管 理

歳入決算額及び歳出決算額はともに1,925億857万円（前年度2,381億5,312万円）で、予算現額1,937億5,971万円に対する割合は99.4%である。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 収入済額 | 主 な 内 容 |
|---------------------|------------|---------------------------------|
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 71,758,039 | 減債基金への積立てのための積立金繰入金、償還のための元金繰入金 |
| 下 水 道 事 業 会 計 繰 入 金 | 47,151,918 | 元金繰入金、利子繰入金 |
| 借 換 債 | 39,021,000 | 借換債 |

歳入の決算額を前年度と比較すると456億4,455万円（19.2%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|---------------|-------------|-------------------------|
| 減 債 基 金 繰 入 金 | △16,424,874 | こども債等の償還に伴う減債基金取崩額の減のため |
| 借 換 債 | △14,448,000 | こども債等の借換債発行額の減のため |

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 支出済額 | 主 な 内 容 |
|---------------|-------------|---------|
| 元 金 | 116,419,990 | 公債償還元金 |
| 減 債 基 金 積 立 金 | 45,645,124 | 減債基金積立金 |

歳出の決算額を前年度と比較すると456億4,455万円（19.2%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

| 科目名(目) | 増△減額 | 増 減 理 由 |
|--------|-------------|----------------|
| 元 金 | △43,128,241 | こども債等の償還額の減のため |

6 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高は次のとおりである。

財産増減状況

| 区 分 | | 単位 | 前年度末現在高 | 当年度中増△減高 | 当年度末現在高 |
|-----|-------------------|----------------|---------------|-----------|---------------|
| 公 | 土 地 | m ² | 16,029,149.78 | 40,583.11 | 16,069,732.89 |
| | 建 物 | m ² | 3,562,207.88 | 25,413.36 | 3,587,621.24 |
| 有 | 動 船 | 隻 | 7 | — | 7 |
| | 産 浮 棧 橋 | 個 | 2 | — | 2 |
| 財 | 航 空 機 | 機 | 2 | — | 2 |
| | 物 権 (地 上 権 等) | m ² | 11,052.13 | 689.33 | 11,741.46 |
| 産 | 無 体 財 産 権 | 件 | 5 | — | 5 |
| | 商 標 権 | 件 | 2 | — | 2 |
| 物 | 特 許 権 | 件 | — | — | — |
| | 有 価 証 券 | 千円 | 9,041,298 | — | 9,041,298 |
| 債 | 出 資 に よ る 権 利 | 千円 | 40,035,354 | 23,500 | 40,058,854 |
| | 財 産 の 信 託 の 受 益 権 | 件 | — | — | — |
| 基 | 物 品 | 点 | 3,322 | 36 | 3,358 |
| | 債 権 | 千円 | 49,059,372 | △ 218,082 | 48,841,290 |
| | 金 | 千円 | 179,630,387 | 5,616,820 | 185,247,208 |

(注) 物品については、取得価格又は評価価格100万円以上の重要物品である。

主な財産の増減理由は次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増加は、主に生田緑地9,069.23m²及び岡上丸山特別緑地保全地区8,120.00m²の取得によるものである。

建物の増加は、主に百合丘小学校10,981.12m²の新築によるものである。

出資による権利の増加は、主に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ3,400万円を追加出資したことによるものである。

物 品

物品の増加は、主にその他の備品類並びに計測及び理化学機器類の増加によるものである。

債 権

債権の減少は、主に母子福祉資金貸付金9,565万円及びまちづくり活性化事業貸付金9,276万円の減少によるものである。

基 金

基金の増加は、主に減債基金が前年度末1,306億7,400万円から66億9,629万円増加し1,373億7,030万円となったことによるものである。

年度末の基金現在高は次のとおりである。

基金現在高(年度末現在高)

(単位：千円)

| 基 金 名 | 前年度末現在高 | 当年度中増△減高 | 当年度末現在高 |
|-------------------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 庁 舎 整 備 基 金 | 4,997 | 38 | 5,036 |
| 国 際 交 流 基 金 | 120,551 | — | 120,551 |
| 財 政 調 整 基 金 | 4,702,622 | 573,276 | 5,275,899 |
| 減 債 基 金 | 130,674,008 | 6,696,297 | 137,370,306 |
| 文 化 振 興 基 金 | 347,743 | △ 3,495 | 344,247 |
| 災 害 遺 児 等 援 護 事 業 基 金 | 213,709 | 1,568 | 215,277 |
| 川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金 | 15,000 | 1,514 | 16,514 |
| 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 | 96,316 | 737 | 97,054 |
| 競 輪 施 設 等 整 備 事 業 基 金 | 5,191,542 | △ 36,006 | 5,155,535 |
| 競 輪 事 業 運 営 基 金 | 1,932,337 | △ 38,647 | 1,893,690 |
| 地 域 環 境 保 全 基 金 | 400,000 | — | 400,000 |
| 資 源 再 生 化 基 金 | 1,077,574 | 232 | 1,077,806 |
| 地 球 環 境 保 全 基 金 | 88,409 | △ 87,182 | 1,227 |
| 公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 | 479,998 | △ 16,105 | 463,892 |
| 民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金 | 67,000 | — | 67,000 |
| 老 人 福 祉 施 設 事 業 基 金 | 84,915 | 11,990 | 96,905 |
| 心 身 障 害 者 福 祉 事 業 基 金 | 237,344 | 4,485 | 241,829 |
| 長 寿 社 会 福 祉 振 興 基 金 | 880,050 | △ 5,008 | 875,041 |
| 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 | 3,701,045 | △ 1,374,157 | 2,326,888 |
| 東日本大震災被災者等支援基金 | 120,811 | △ 68,204 | 52,606 |
| 都 市 整 備 事 業 基 金 | 3,920,678 | △ 166,365 | 3,754,313 |
| 鉄 道 整 備 事 業 基 金 | 10,996,856 | 84,209 | 11,081,066 |
| 市 営 住 宅 等 敷 金 基 金 | 834,624 | △ 2,474 | 832,150 |
| 市 営 住 宅 等 修 繕 基 金 | 4,881,380 | 492,053 | 5,373,433 |
| 緑 化 基 金 | 3,166,331 | △ 69,927 | 3,096,403 |
| 等々力陸上競技場整備基金 | 32,522 | 1,523 | 34,046 |
| 港 湾 整 備 事 業 基 金 | 3,739,374 | 359,285 | 4,098,660 |
| 奨 学 事 業 基 金 | 38,710 | — | 38,710 |
| 学 校 施 設 整 備 基 金 | 71,739 | 549 | 72,288 |
| 土 地 開 発 基 金 | 1,512,190 | △ 743,366 | 768,824 |
| 合 計 | 179,630,387 | 5,616,820 | 185,247,208 |

なお、出納閉鎖期日である5月末の基金現在高は次のとおりである。

基金現在高(5月末現在高)

(単位：千円)

| 基金名 | 前年度5月末現在高 | 期間中増△減高 | 当年度5月末現在高 |
|-----------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| 庁舎整備基金 | 4,997 | 38 | 5,036 |
| 国際交流基金 | 120,551 | — | 120,551 |
| 財政調整基金 | 4,652,622 | △ 919,776 | 3,732,846 |
| 減債基金 | 136,331,944 | 24,095,654 | 160,427,598 |
| 文化振興基金 | 347,843 | △ 3,595 | 344,247 |
| 災害遺児等援護事業基金 | 213,709 | 1,582 | 215,291 |
| 川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金 | 15,000 | 1,514 | 16,514 |
| 勤労者福祉共済事業基金 | 96,316 | 737 | 97,054 |
| 競輪施設等整備事業基金 | 5,116,282 | △ 1,091,501 | 4,024,780 |
| 競輪事業運営基金 | 1,879,247 | △ 8,596 | 1,870,650 |
| 地域環境保全基金 | 400,000 | — | 400,000 |
| 資源再生化基金 | 1,077,574 | 232 | 1,077,806 |
| 地球環境保全基金 | 88,409 | △ 87,184 | 1,224 |
| 公害健康被害補償事業基金 | 463,892 | △ 15,372 | 448,520 |
| 民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金 | 67,000 | — | 67,000 |
| 老人福祉施設事業基金 | 84,915 | 11,990 | 96,905 |
| 心身障害者福祉事業基金 | 237,344 | 4,485 | 241,829 |
| 長寿社会福祉振興基金 | 880,050 | △ 5,008 | 875,041 |
| 介護保険給付費準備基金 | 1,916,965 | 409,922 | 2,326,888 |
| 東日本大震災被災者等支援基金 | 47,195 | △ 30,320 | 16,875 |
| 都市整備事業基金 | 3,081,457 | △ 32,168 | 3,049,289 |
| 鉄道整備事業基金 | 10,996,856 | 84,209 | 11,081,066 |
| 市営住宅等敷金基金 | 832,150 | 710 | 832,860 |
| 市営住宅等修繕基金 | 5,333,043 | 163,954 | 5,496,998 |
| 緑化基金 | 2,963,403 | △ 65,314 | 2,898,088 |
| 等々力陸上競技場整備基金 | 32,522 | 1,523 | 34,046 |
| 港湾整備事業基金 | 4,038,351 | 315,045 | 4,353,396 |
| 奨学事業基金 | 38,710 | — | 38,710 |
| 学校施設整備基金 | 71,739 | 549 | 72,288 |
| 土地開発基金 | 1,845,166 | △ 811,981 | 1,033,184 |
| 合計 | 183,275,265 | 22,021,330 | 205,296,595 |

平成24年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書に基づき、計数の正確性、運用状況等について関係部局が保管する関係書類により審査した。

第3 審査の期間

平成25年6月3日から同年8月9日まで

第4 審査の結果

土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であると認められた。

以下、基金の運用状況について述べる。

基金運用状況

(単位：千円)

| 内 訳 | 前年度末現在高 | 当年度中運用状況 | | | 当年度末現在高 |
|------|-----------|----------|------------|----------|---------|
| | | 増 | △減 | 差 引 | |
| 土 地 | 786,986 | 50,754 | △133,841 | △83,087 | 703,899 |
| 預金現金 | 725,204 | 467,475 | △1,127,754 | △660,279 | 64,925 |
| 合 計 | 1,512,190 | 518,229 | △1,261,595 | △743,366 | 768,824 |

当年度においては、市有地貸付収入等を原資とした繰入金3億3,298万円及び基金から生じた運用益金65万円を合わせた3億3,363万円を積み立てた。一方で、国際戦略拠点地区整備推進事業のため10億7,700万円を取り崩し、一般会計に繰り出した。この結果、基金総額は7億6,882万円となっている。

当年度中の土地の取得は、一般国道409号線道路改良事業用地の5,075万円である。

当年度中の土地の売払いは、早野聖地公園墓地整備事業用地及び一般国道409号線道路改良事業用地の1億3,384万円である。

この結果、当年度末現在の基金の内訳は、土地保有額7億389万円（5,327.80㎡）及び預金現金6,492万円となっている。